

地域ブロック別クロス集計報告

1. 回答企業の属性について（補正なし）

地域ブロックの定義は、経済産業局の管轄都道府県による

地域ブロック	都道府県
北海道地区	北海道
東北地区	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 宮城県
関東地区	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 山梨県 長野県 静岡県
中部地区	富山県 石川県 岐阜県 三重県 愛知県
近畿地区	福井県 滋賀県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 大阪府
中国地区	鳥取県 島根県 岡山県 山口県 広島県
四国地区	徳島県 愛媛県 高知県 香川県
九州地区	佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 福岡県
沖縄地区	沖縄県

図1-1 業種

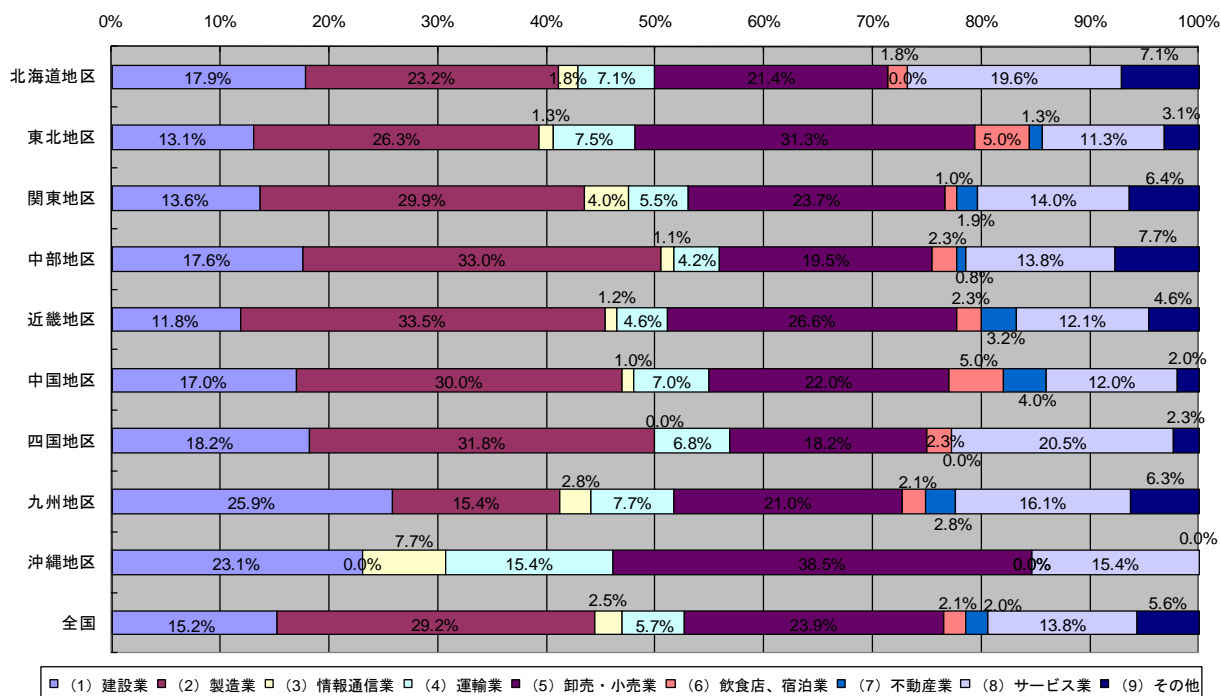


図1-2 業歴

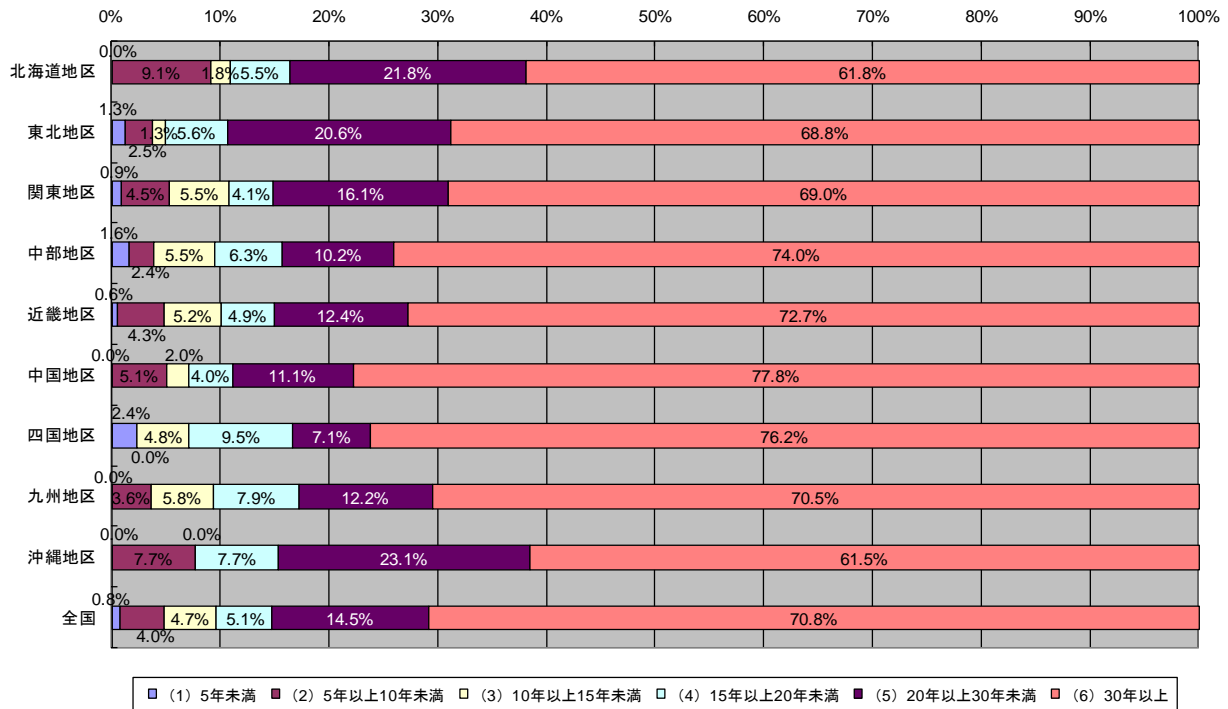


図1-3 従業員数

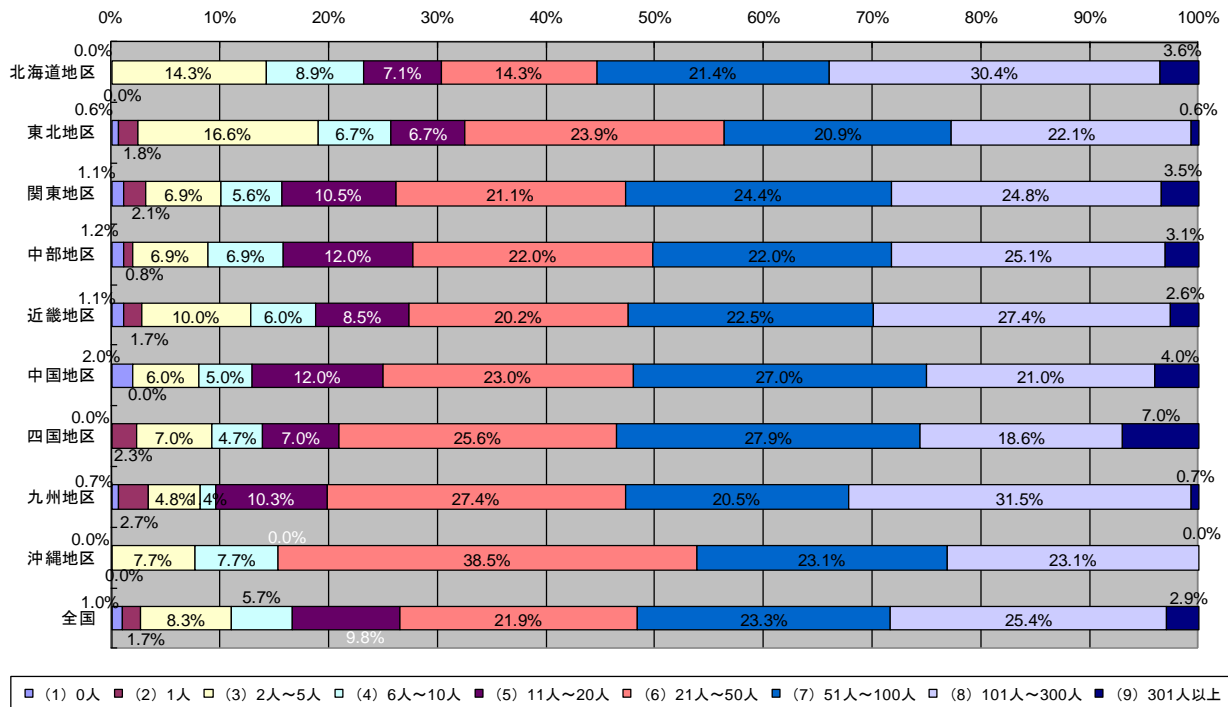


図1-4 直近の年間売上高

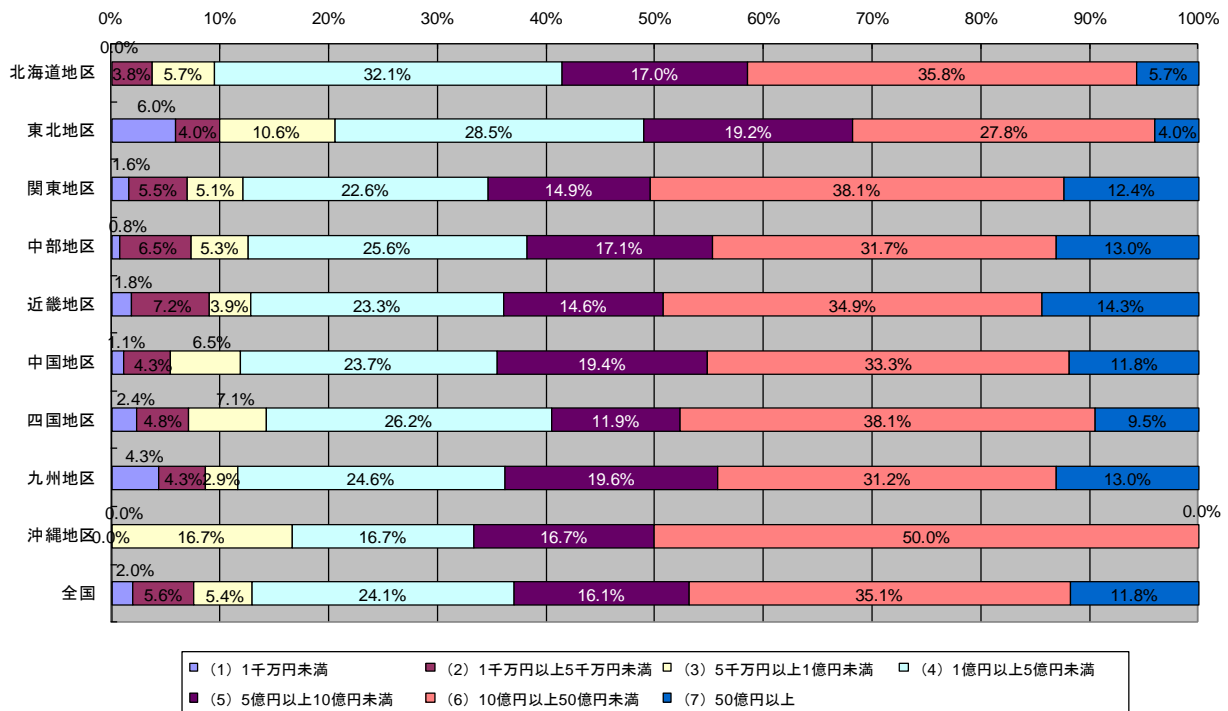


図1-5 直近3年の損益の状況

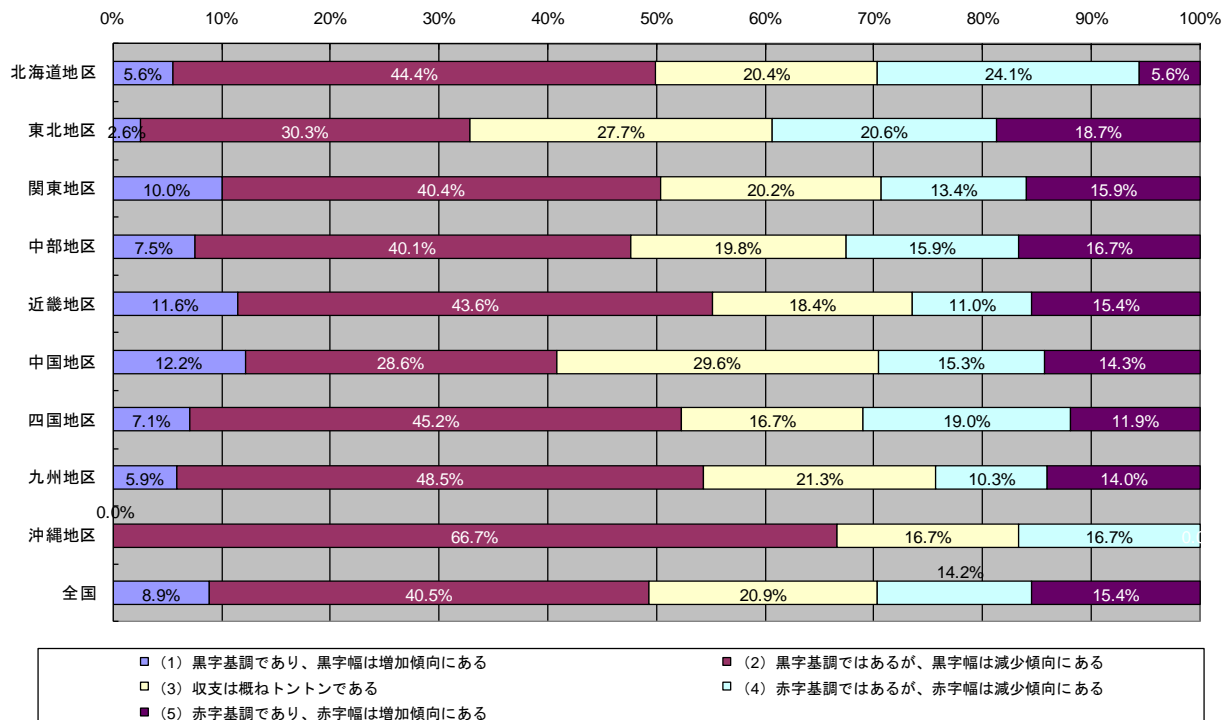


图1-6 税引後当期純利益

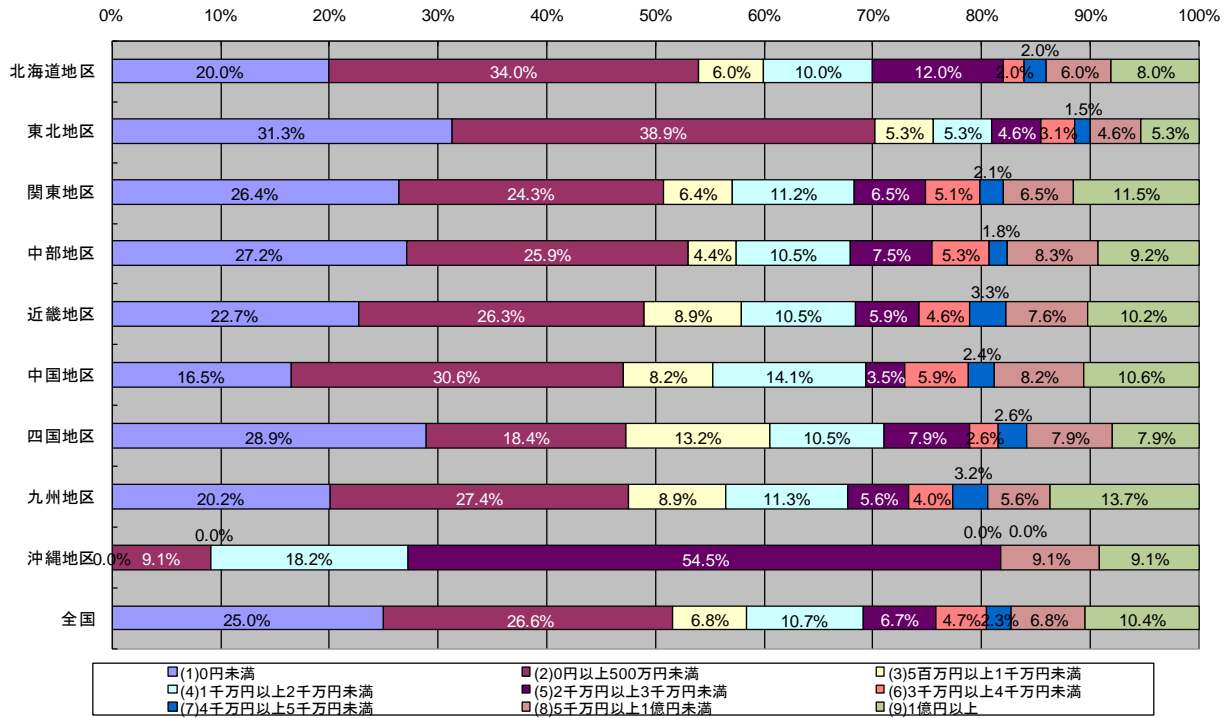


图1-7 総資産

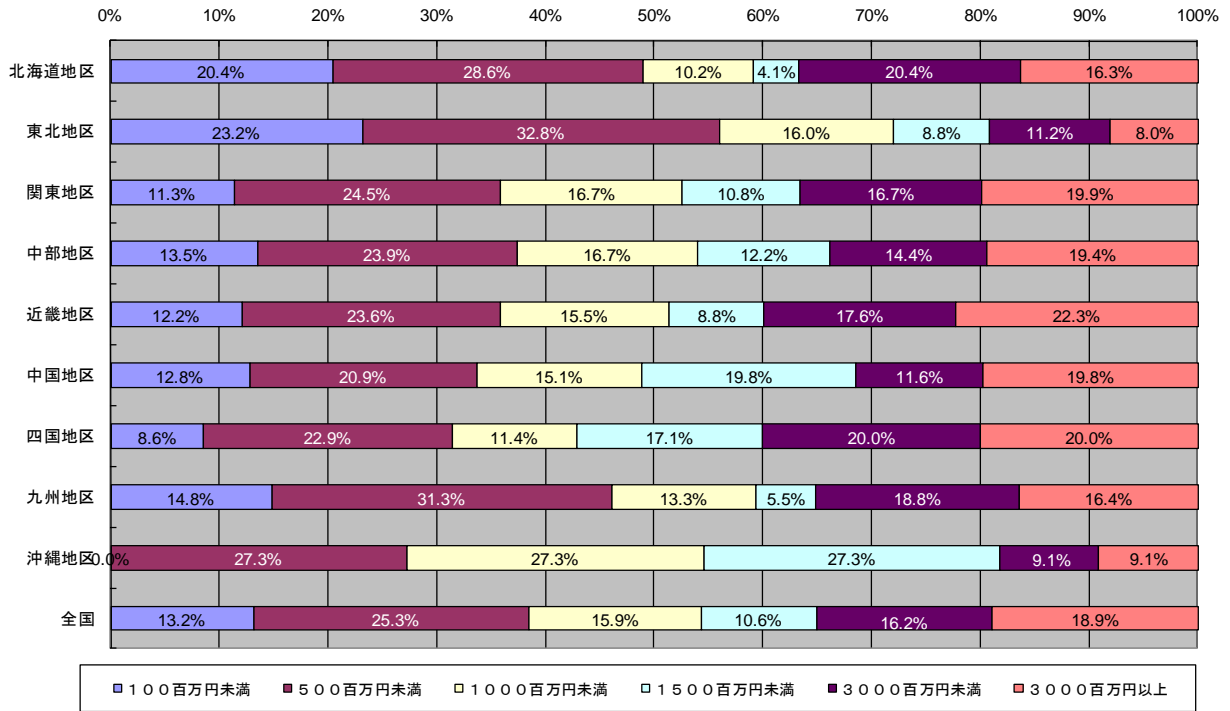


図1-8 有形固定資産

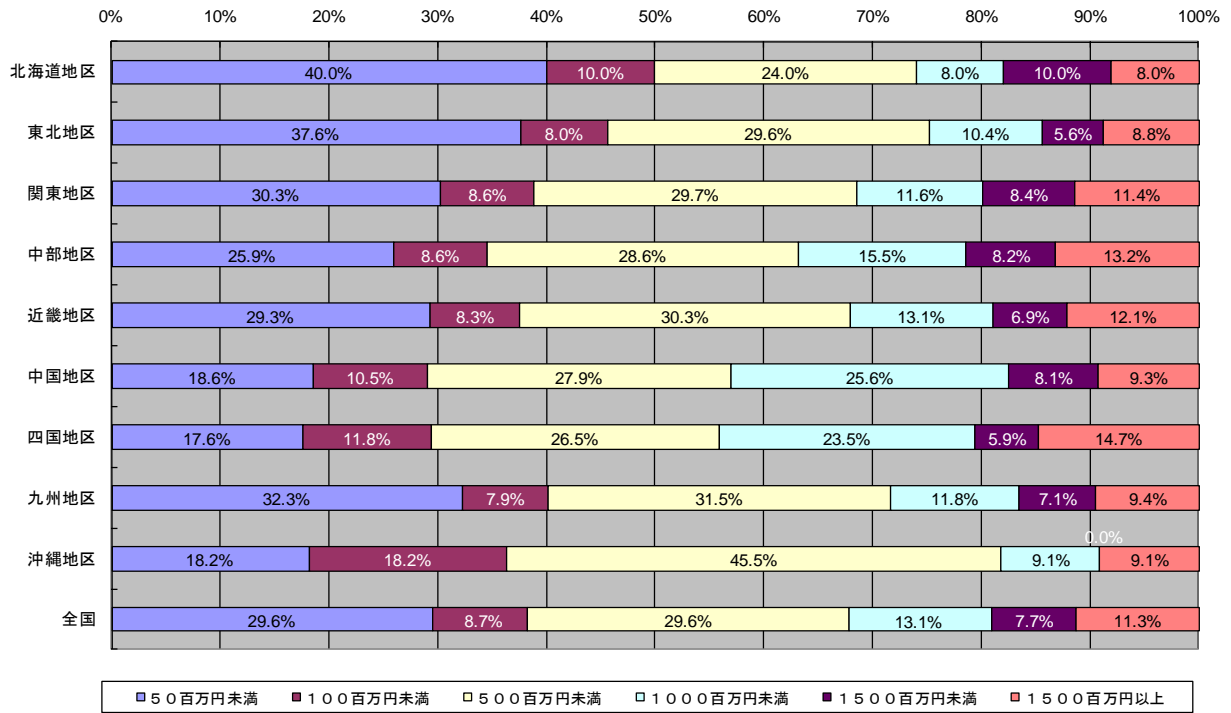


図1-9 純資産の部

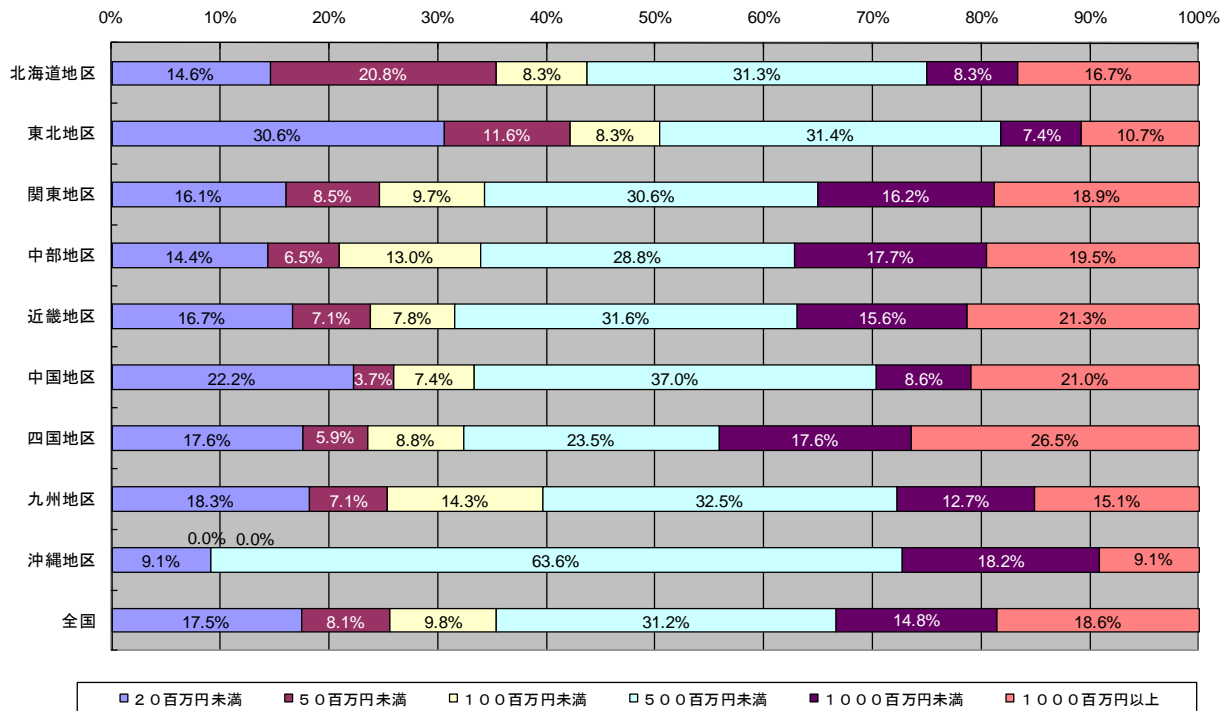


図1-10 減価償却費

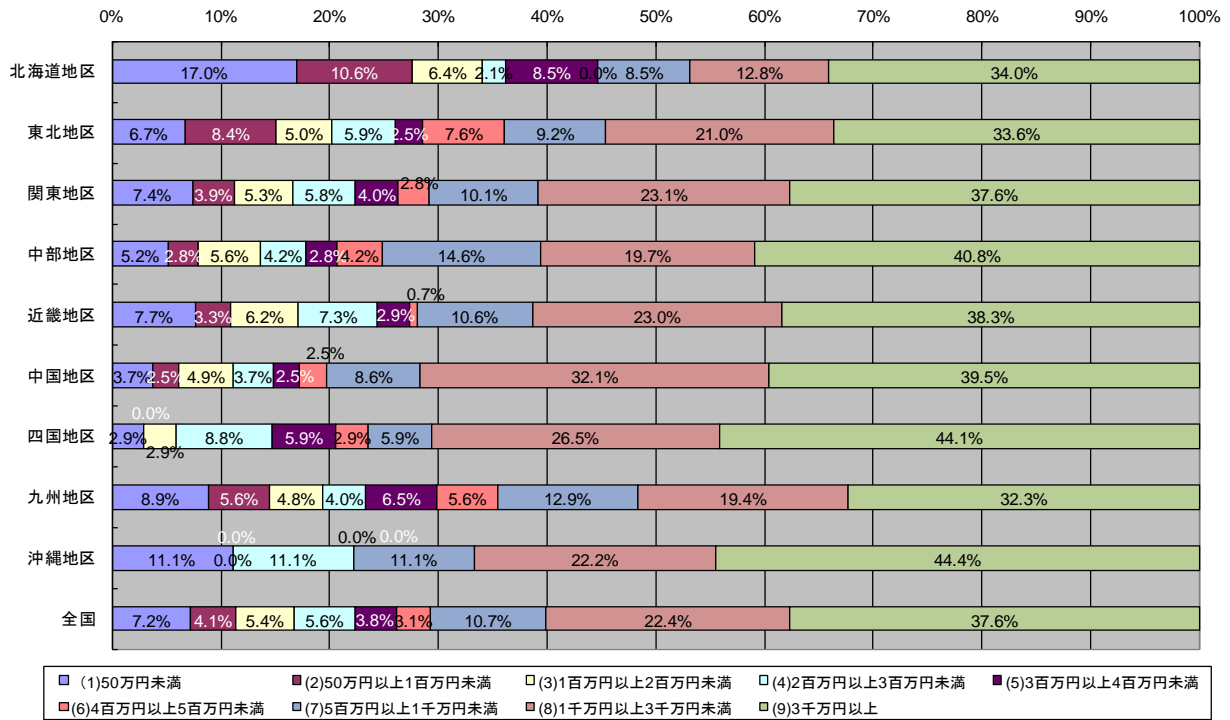


図1-11 銀行借入総額／総資産額×100(%)の数値

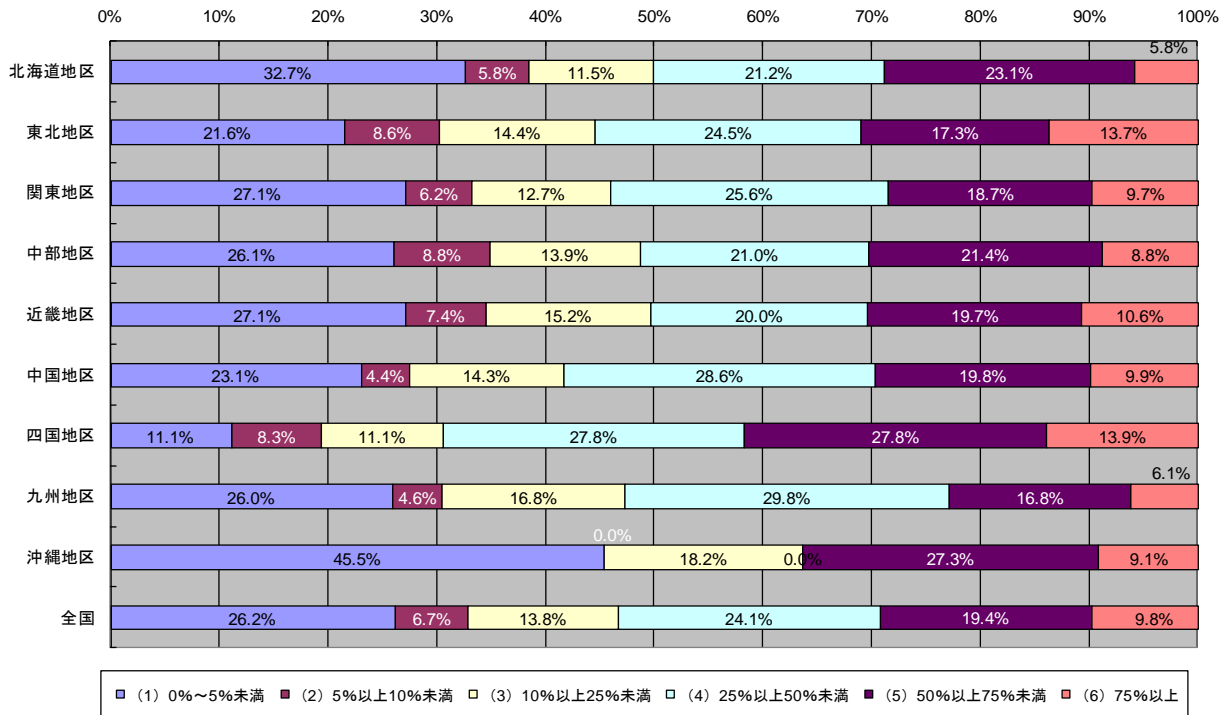
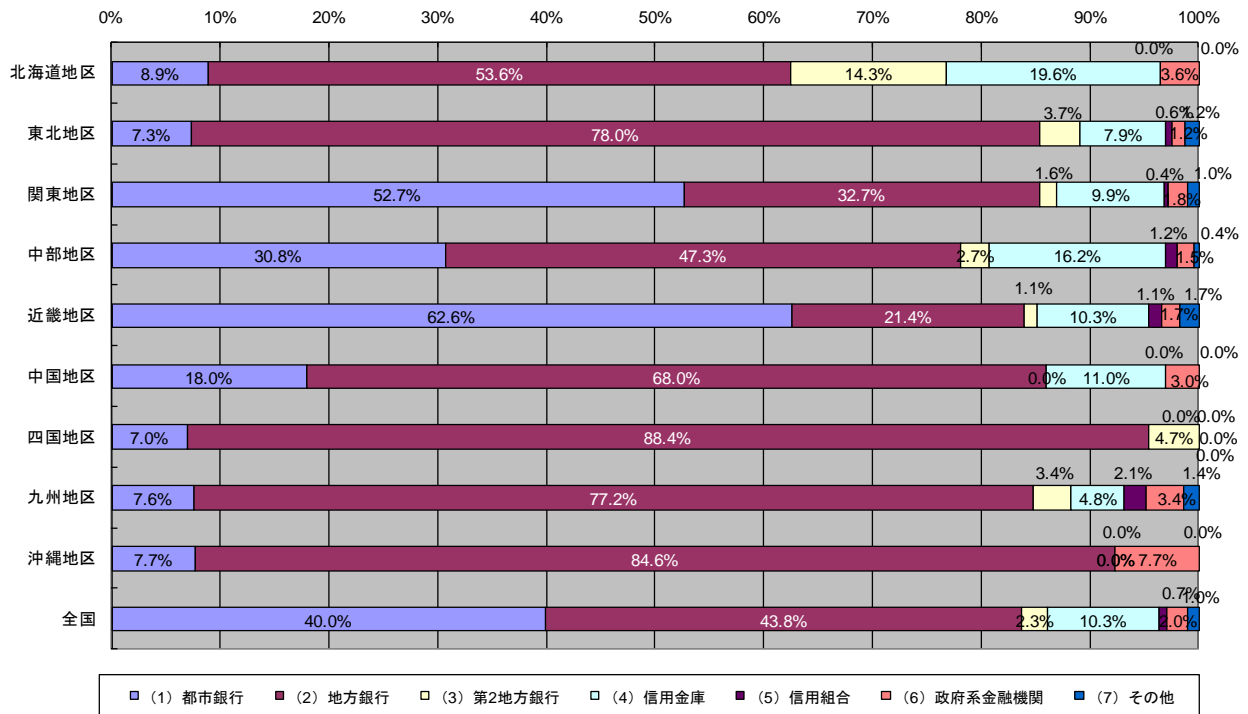
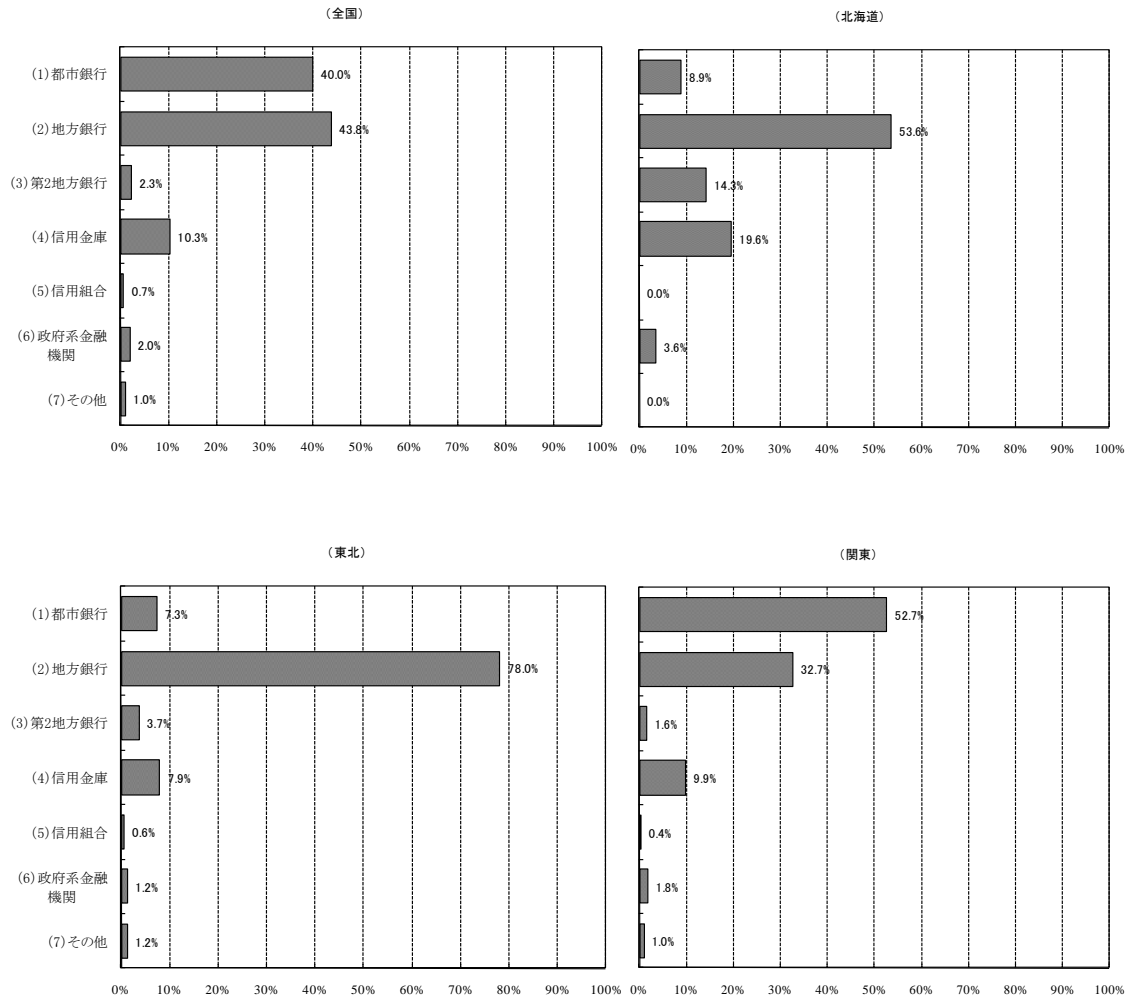


図1-12 主要取引金融機関



- 東北、中国、四国、九州、沖縄では、地銀の占める割合が70%以上となっており、中小企業の資金調達先として、地方銀行の役割が大きいことが読み取れる。
- 一方、関東、近畿では、都市銀行と回答した企業が50%以上であった。



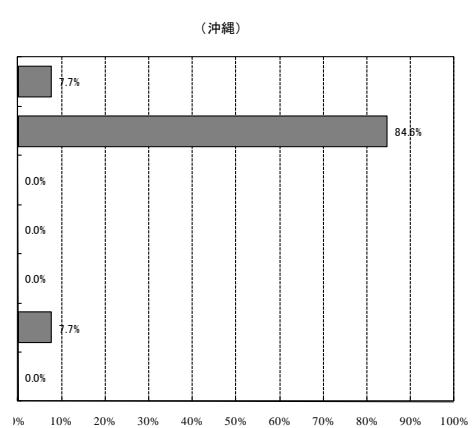
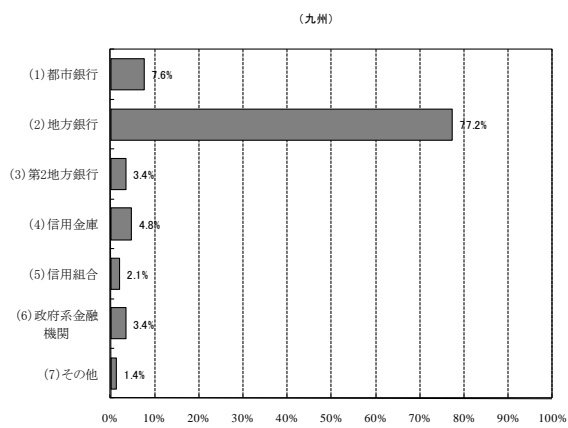
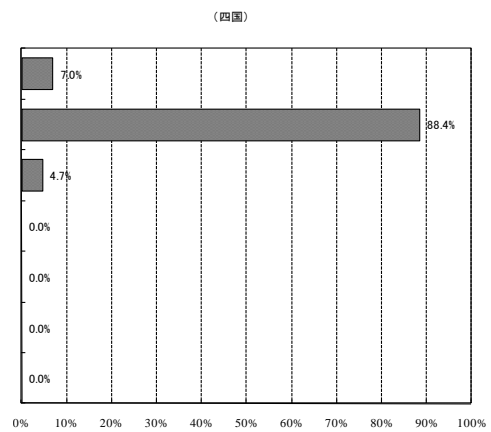
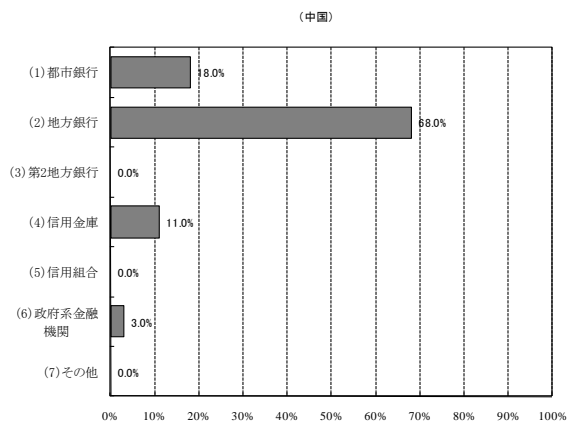
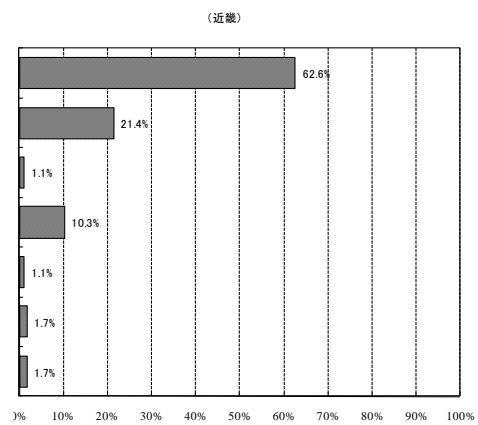
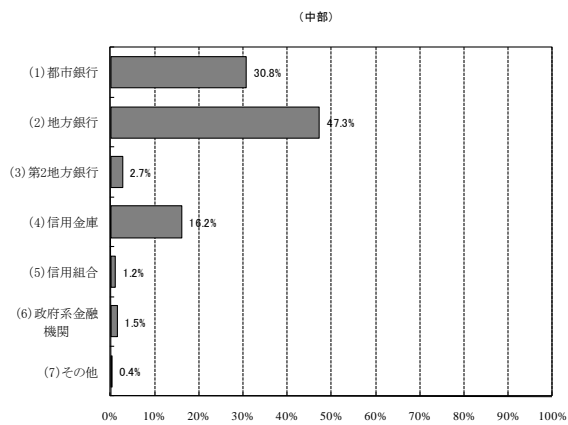


图1-13 会社形態

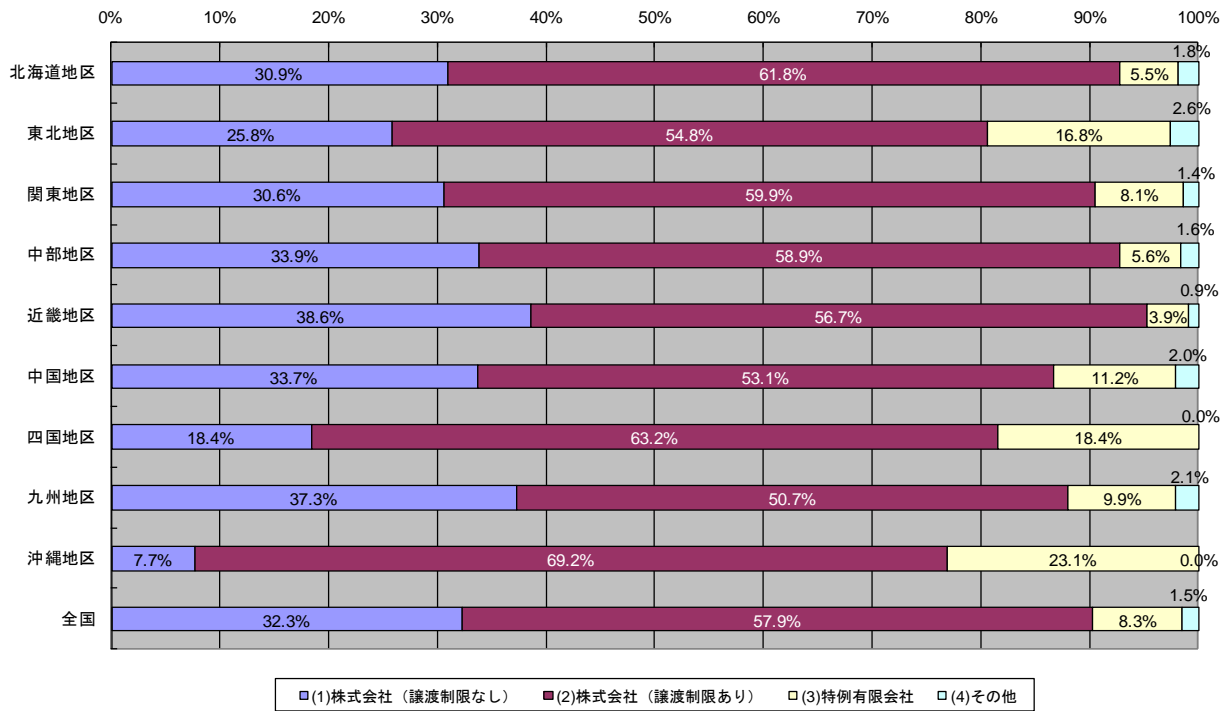
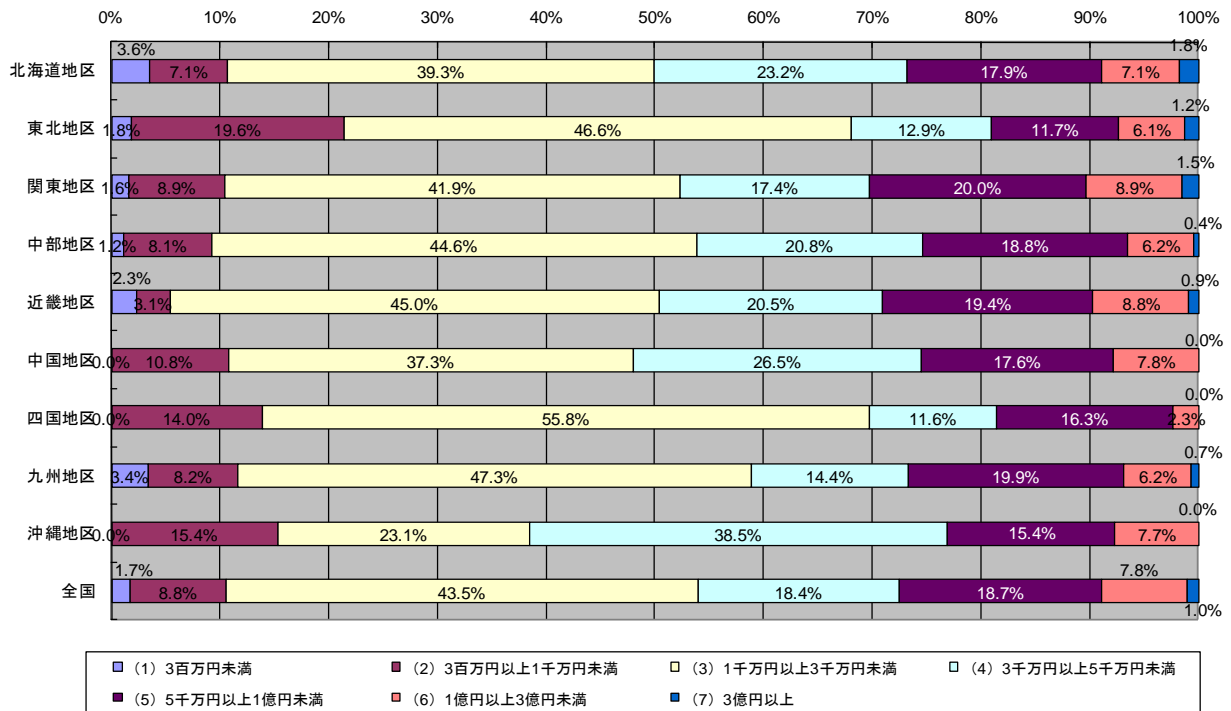


图1-14 資本金



2. 決算書の作成及び活用について

(1) 事業計画書の策定状況について

- 事業計画書を「策定している」の比率が高い地域は、四国が 86.4%と最も高く、次いで、沖縄、中国となっている。
- 事業計画書を「策定していない」の比率が高い地域は、中部が 33.9%と最も高く、次いで、東北、北海道、関東となっている。

図2-1 事業計画書の策定状況

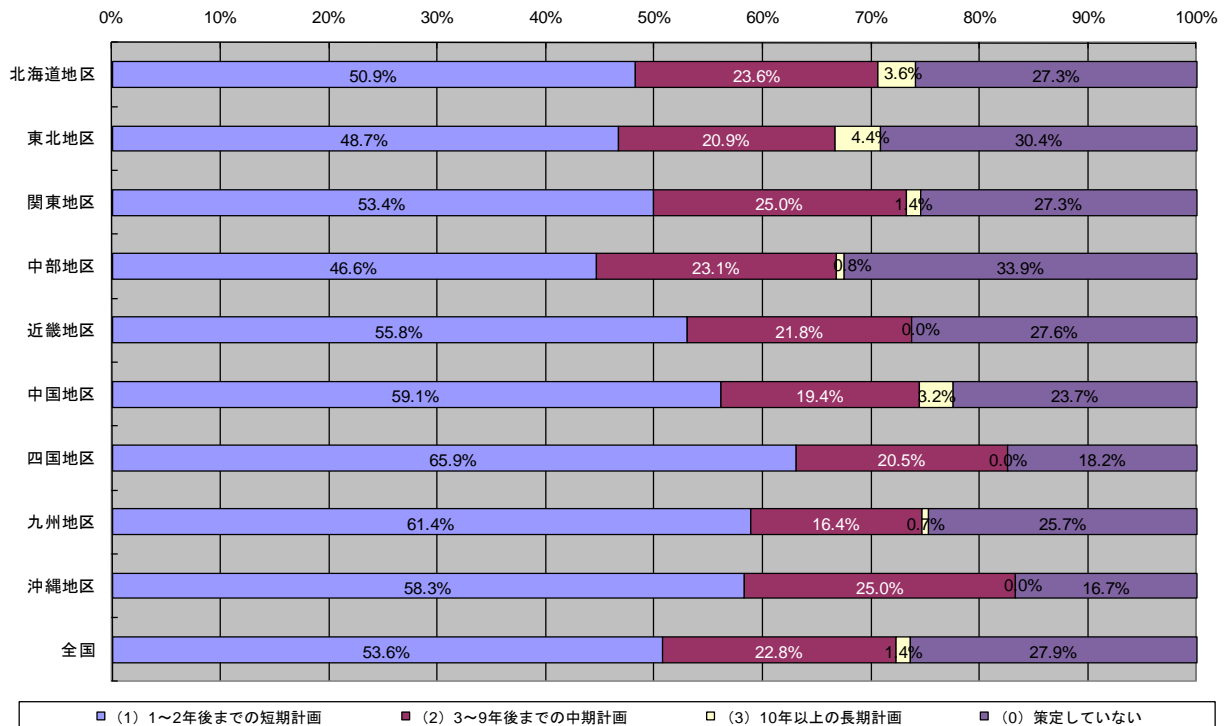
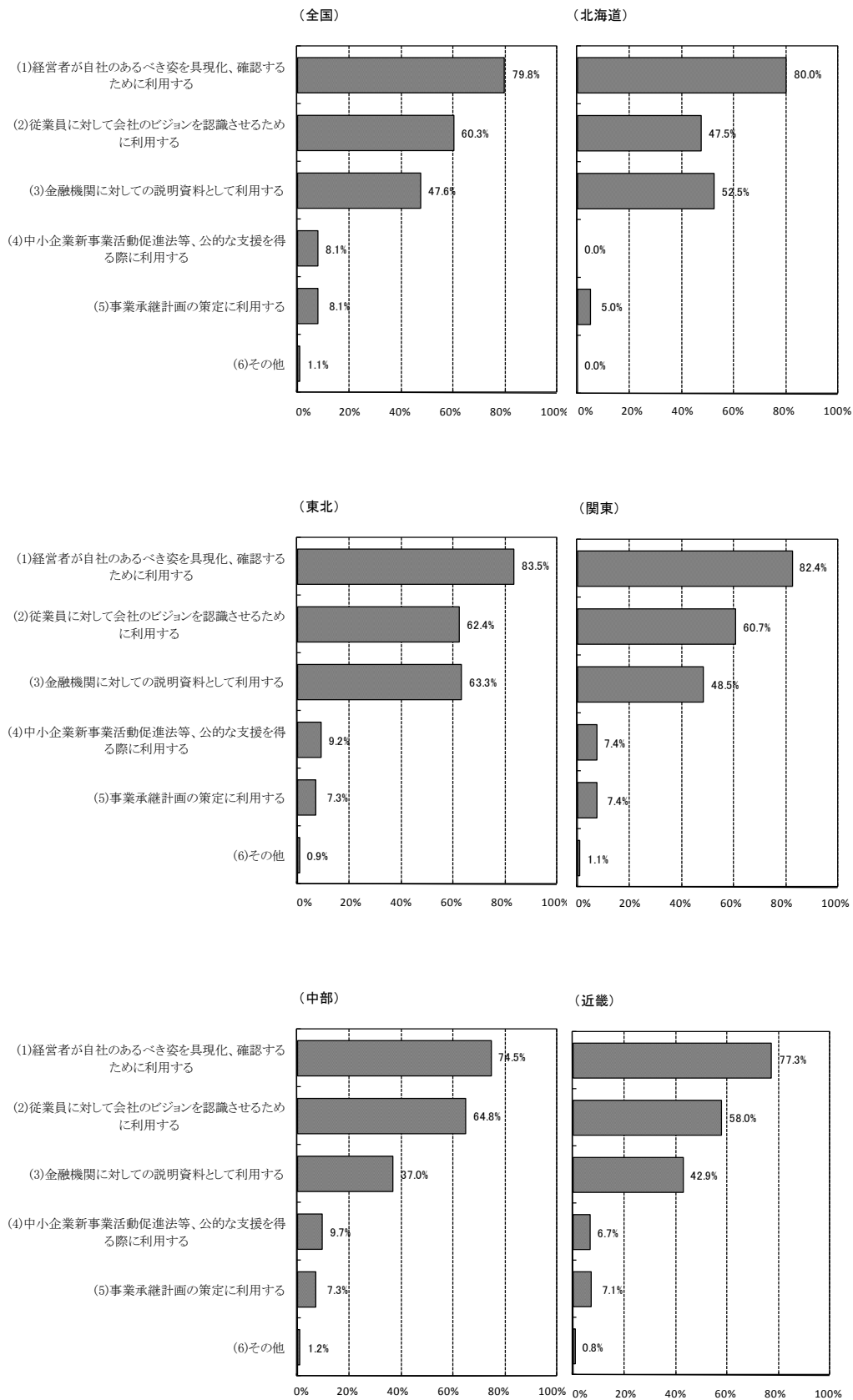
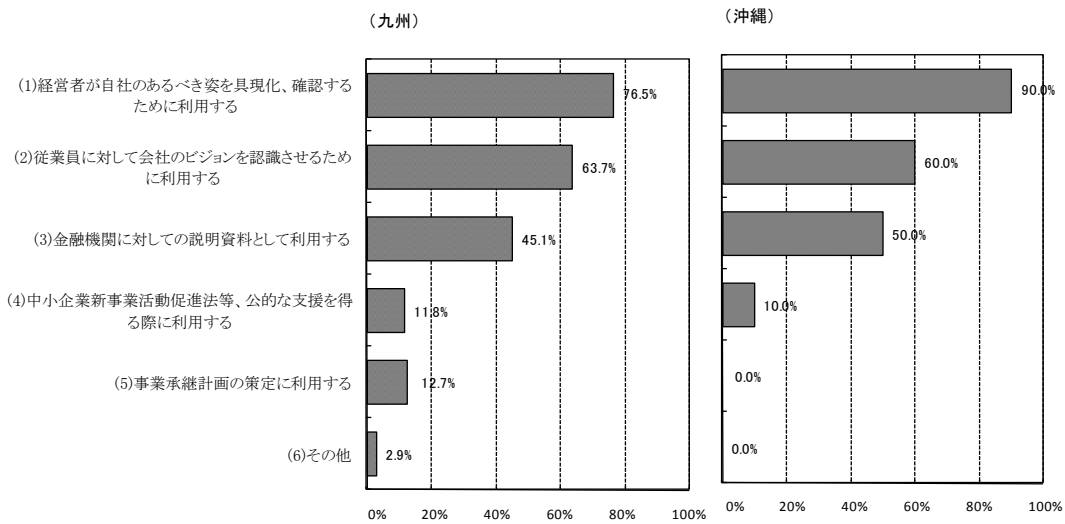
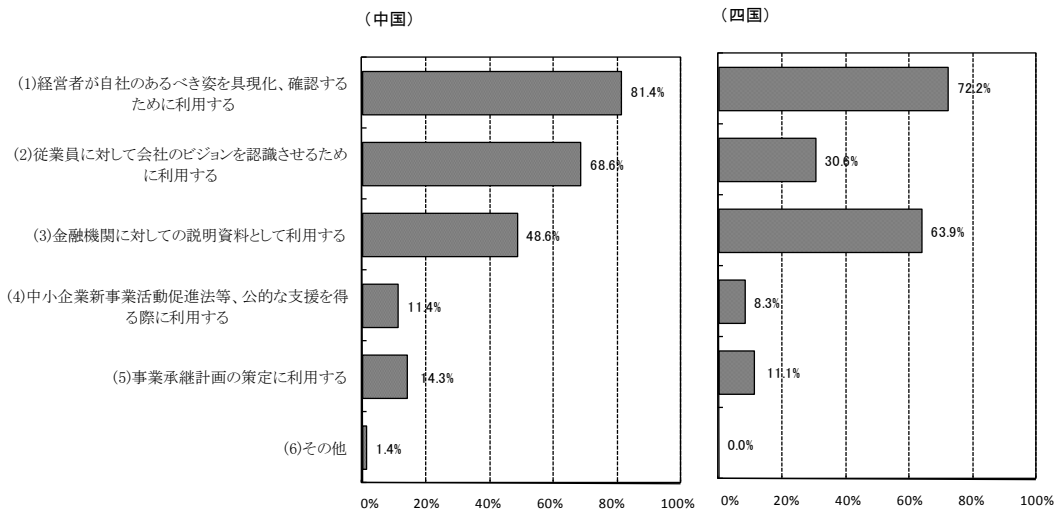


図2-2 策定している事業計画書の利用方法(複数回答)

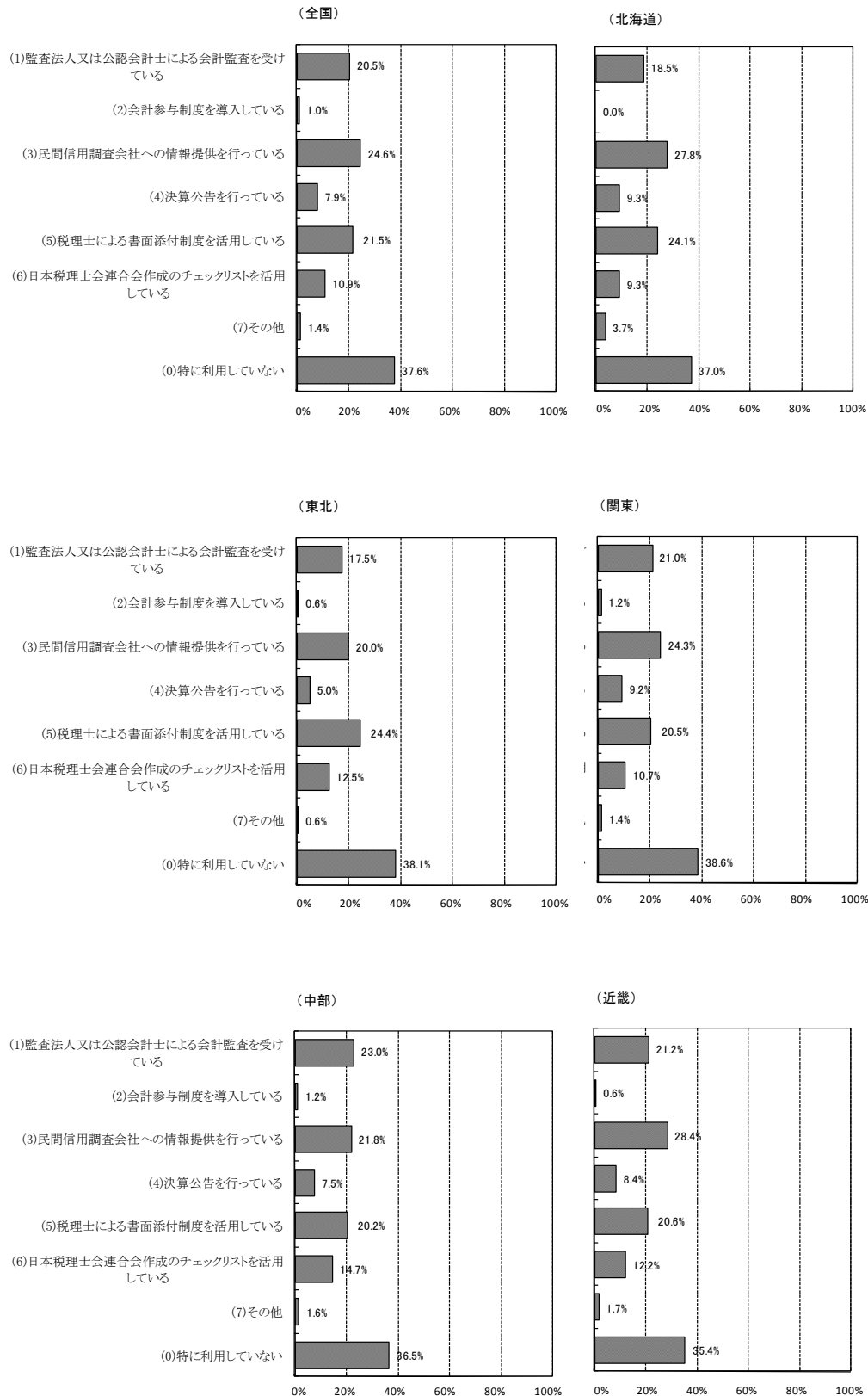




3. 決算書等の情報開示について

(1) 決算書の信用力を高めるための取り組みについて

図表3-1 取組の内容(複数回答)

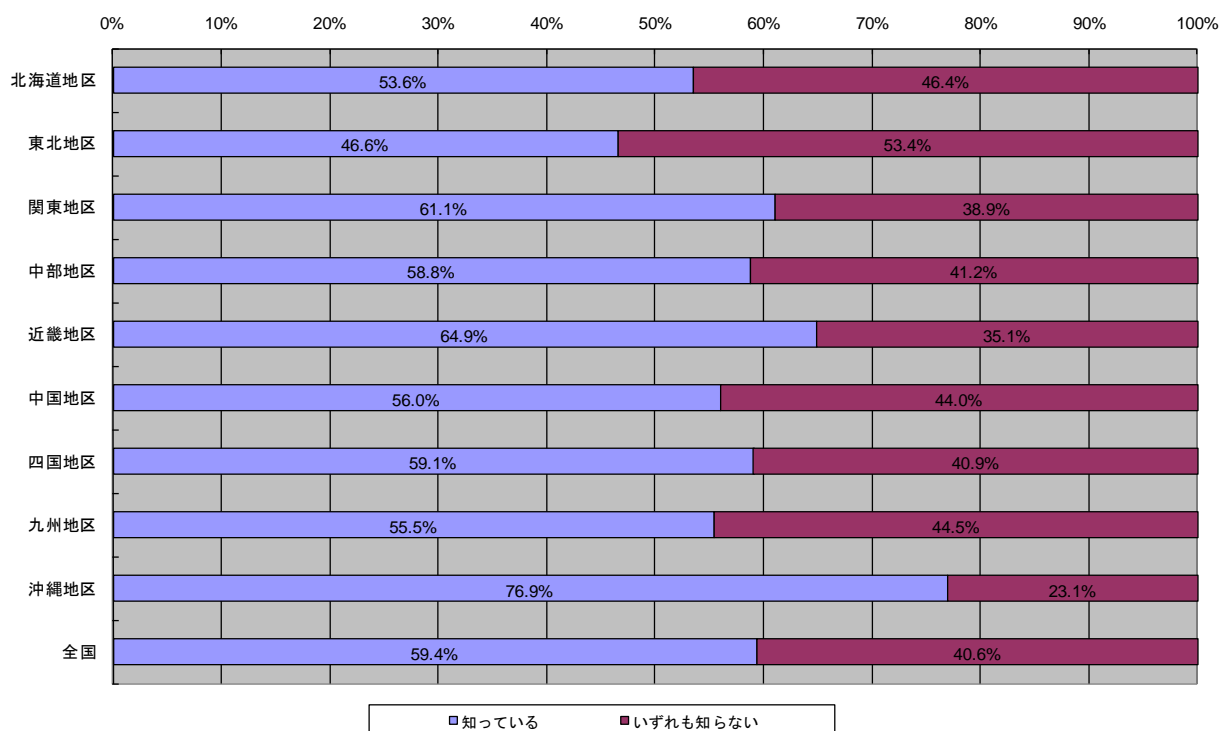


4. 「中小企業の会計」に対する認知度

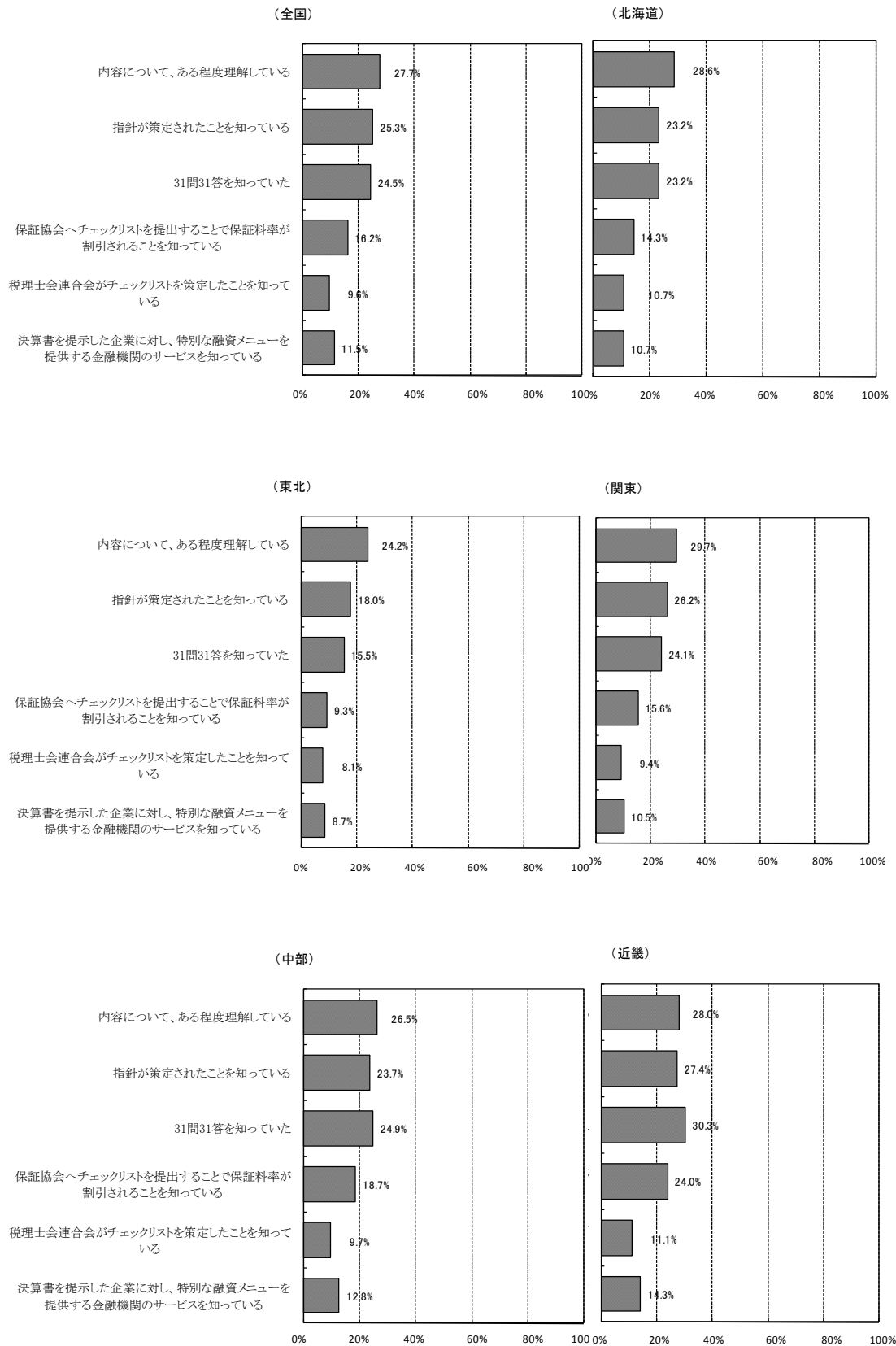
(1) 「中小企業の会計」についての認知度

- 「中小企業の会計」の認知度が高い地域は、沖縄が76.9%と最も高く、次いで、近畿、関東となっている。
- 「中小企業の会計」の認知度が低い地域は、東北が46.6%と最も低く、次いで、北海道、九州となっている。

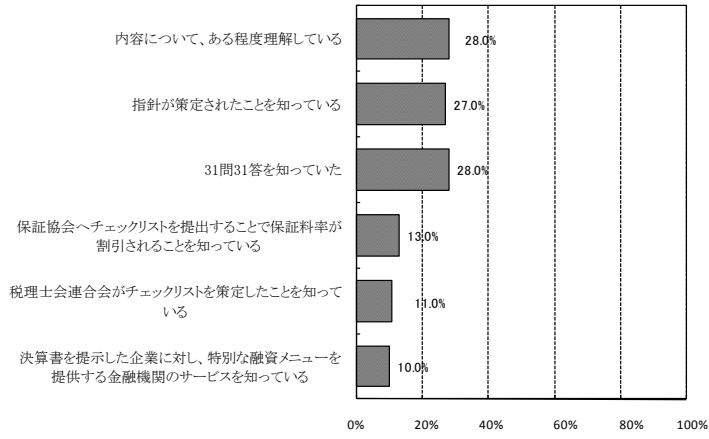
図表4-1 「中小企業の会計」への認知状況



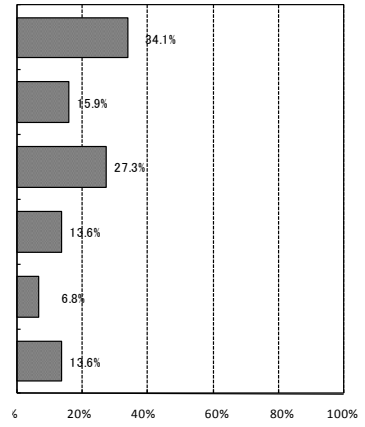
図表4-2 「中小企業の会計」について知っていること(複数回答)



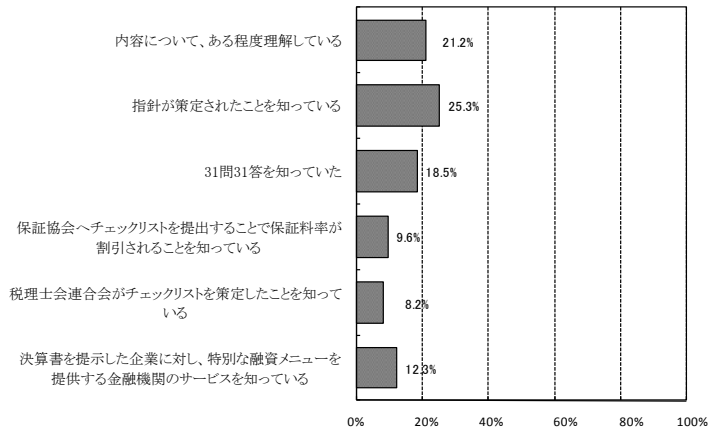
(中国)



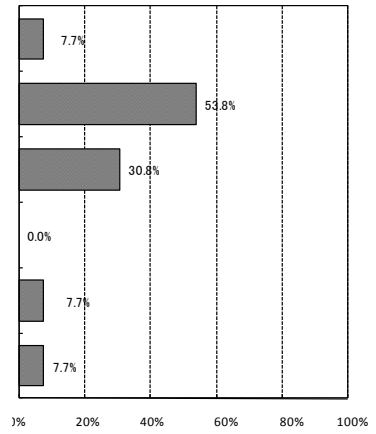
(四国)



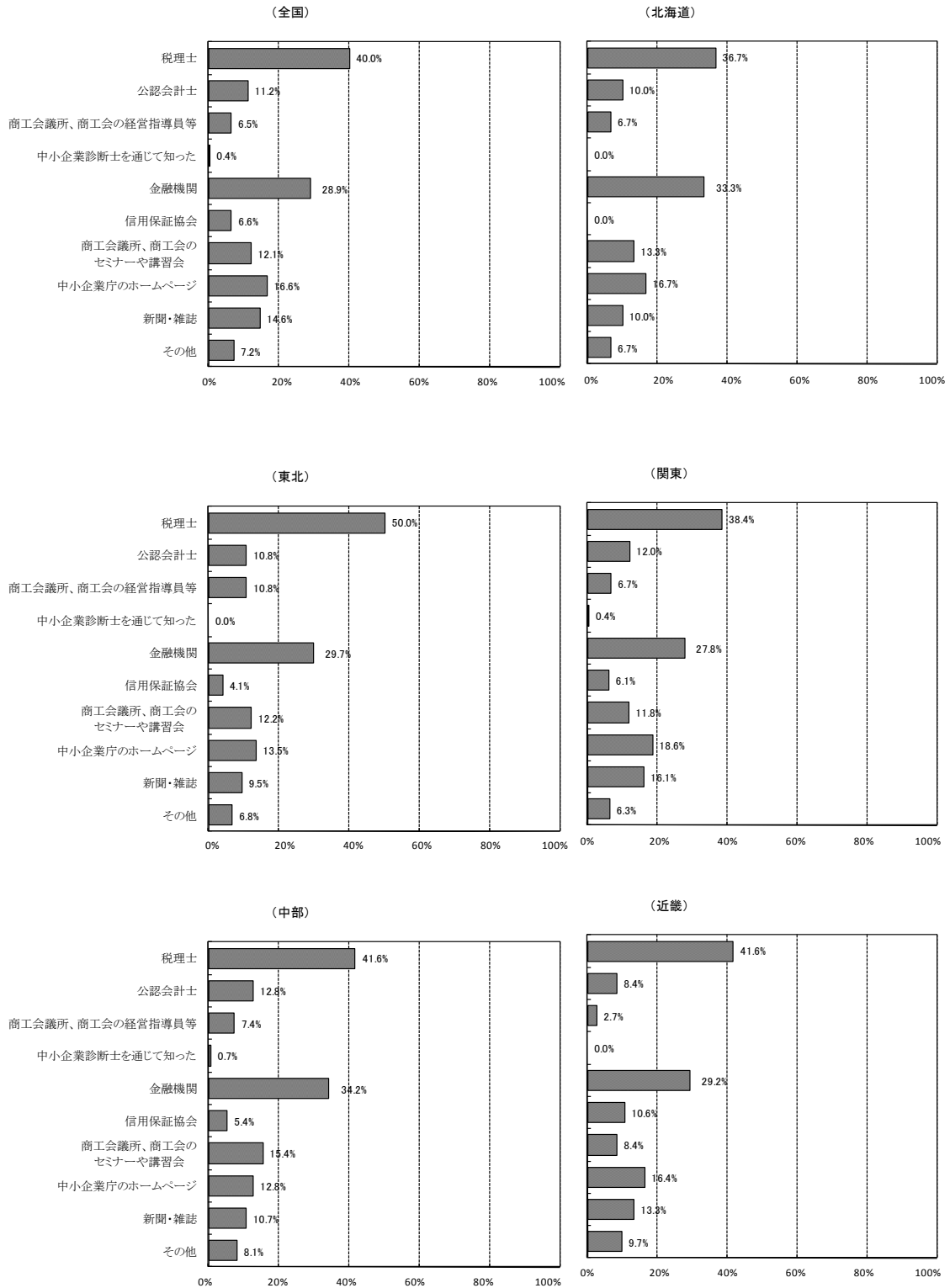
(九州)

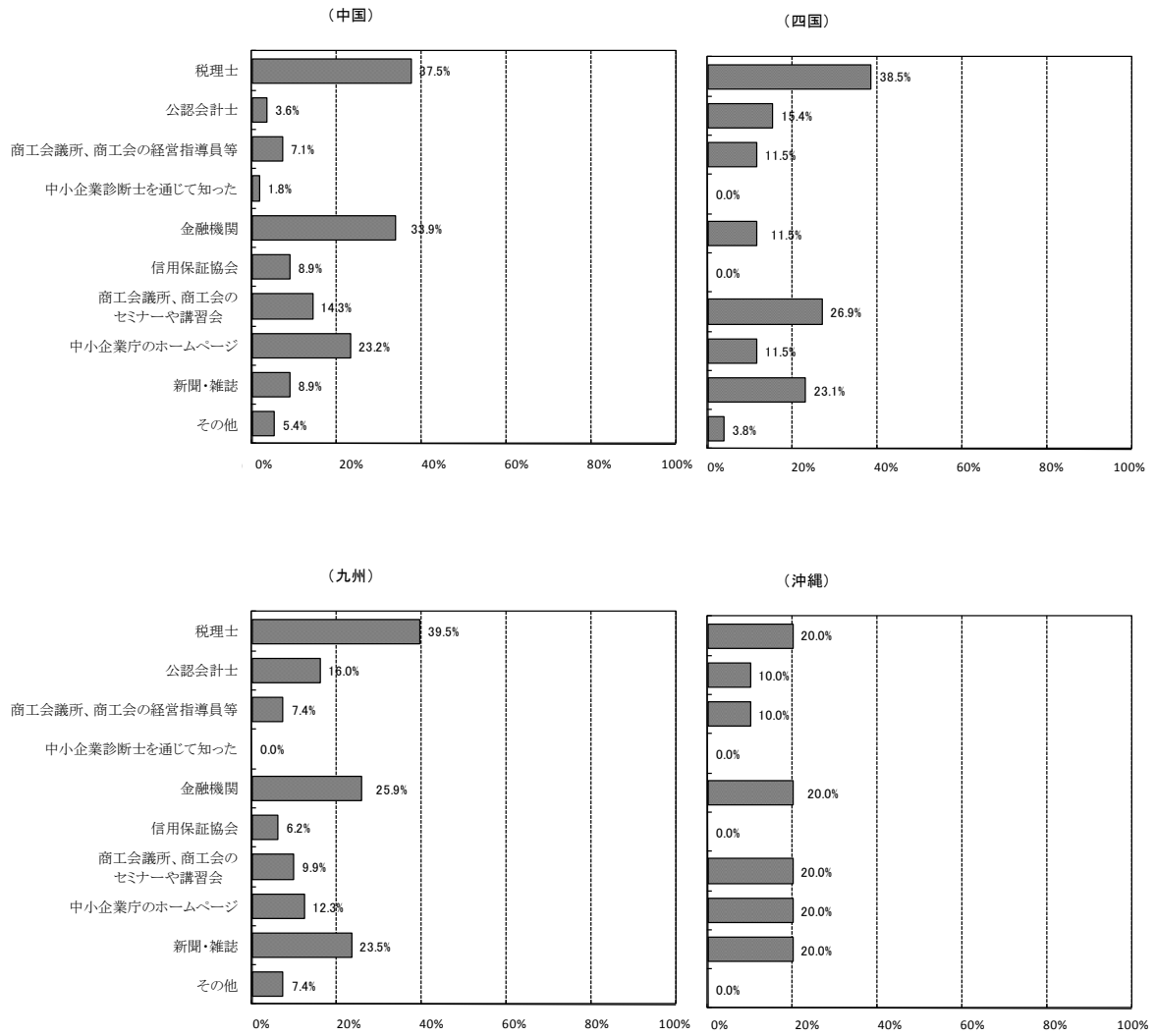


(沖縄)



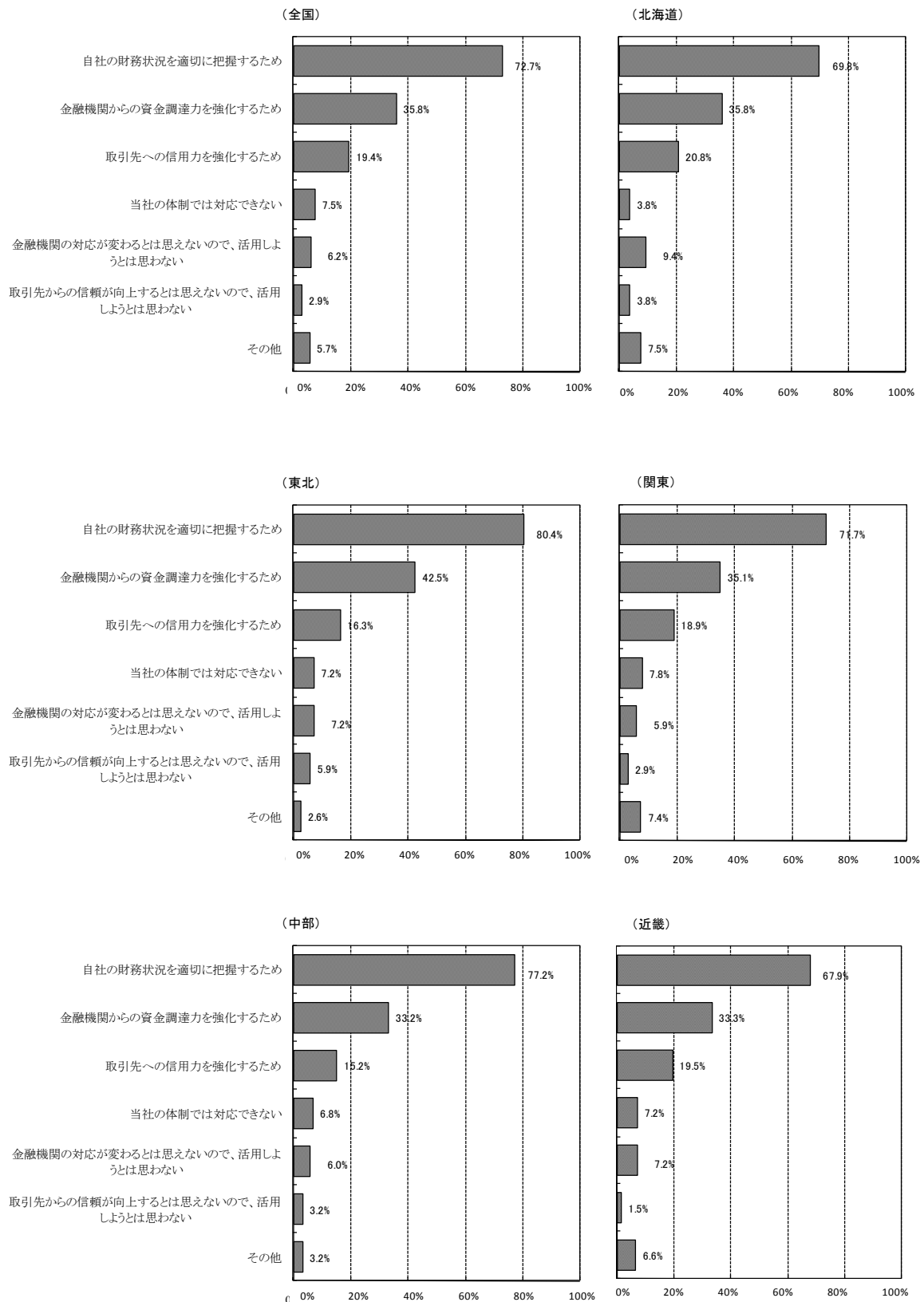
図表4-3 「中小企業の会計」を知ったきっかけについて(複数回答)

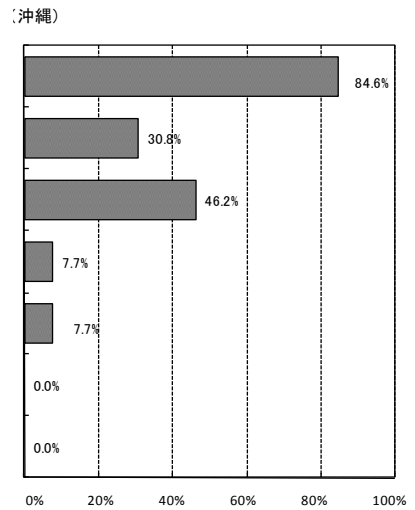
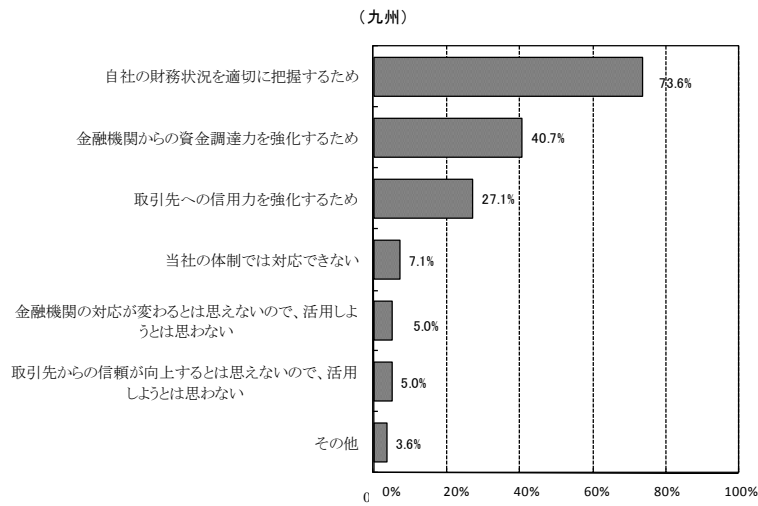
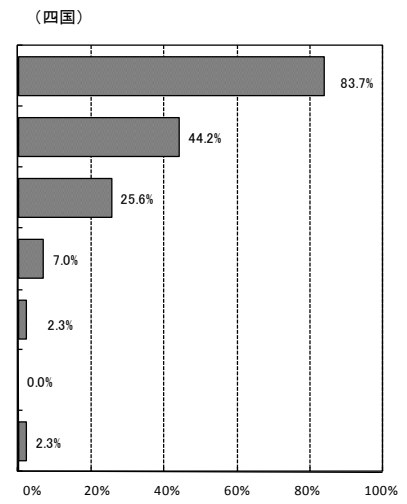
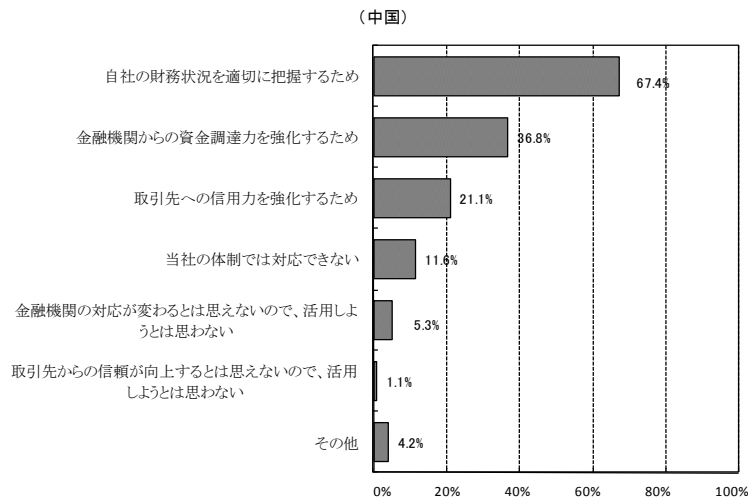




(2) 適切な会計処理に基づき決算書を作成することへの取組について

図表4-4 決算書の作成への取組について(複数回答)

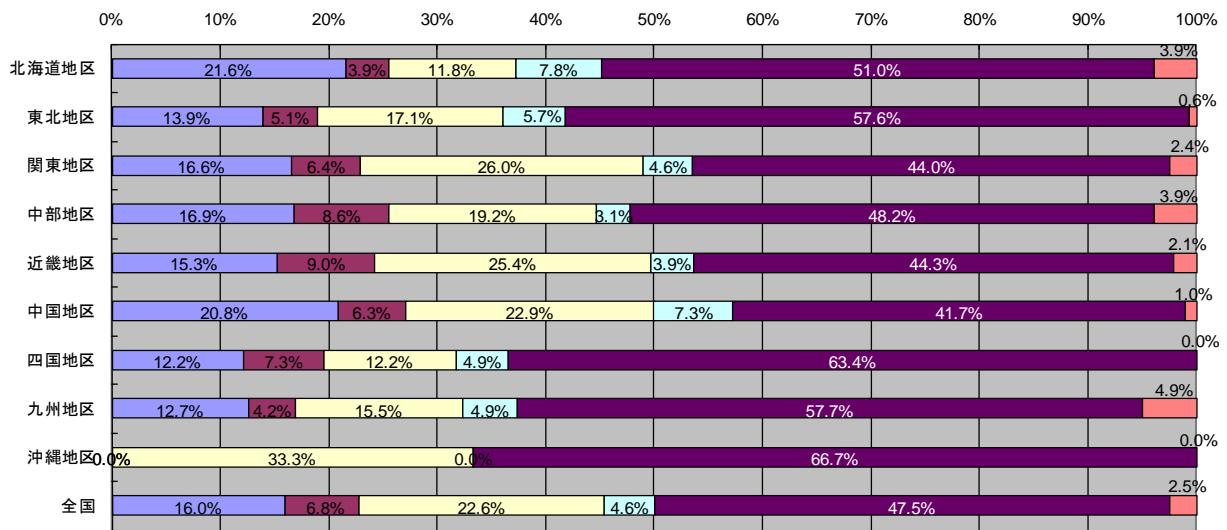




(3) 「中小企業の会計」への準拠

- 「中小企業の会計に準拠した計算書類を作成している」の回答比率が高い地域は、中国の50.0%が最も高く、次いで、近畿、関東となっている。
- 「中小企業の会計に準拠した計算書類を作成していない」の回答比率が高い地域は、北海道の7.8%が最も高く、次いで、中国、東北となっている。
- 「税理士等に一任しているため分からない」との回答比率が高い地域は、沖縄の66.7%が最も高く、次いで、四国、九州となっている。

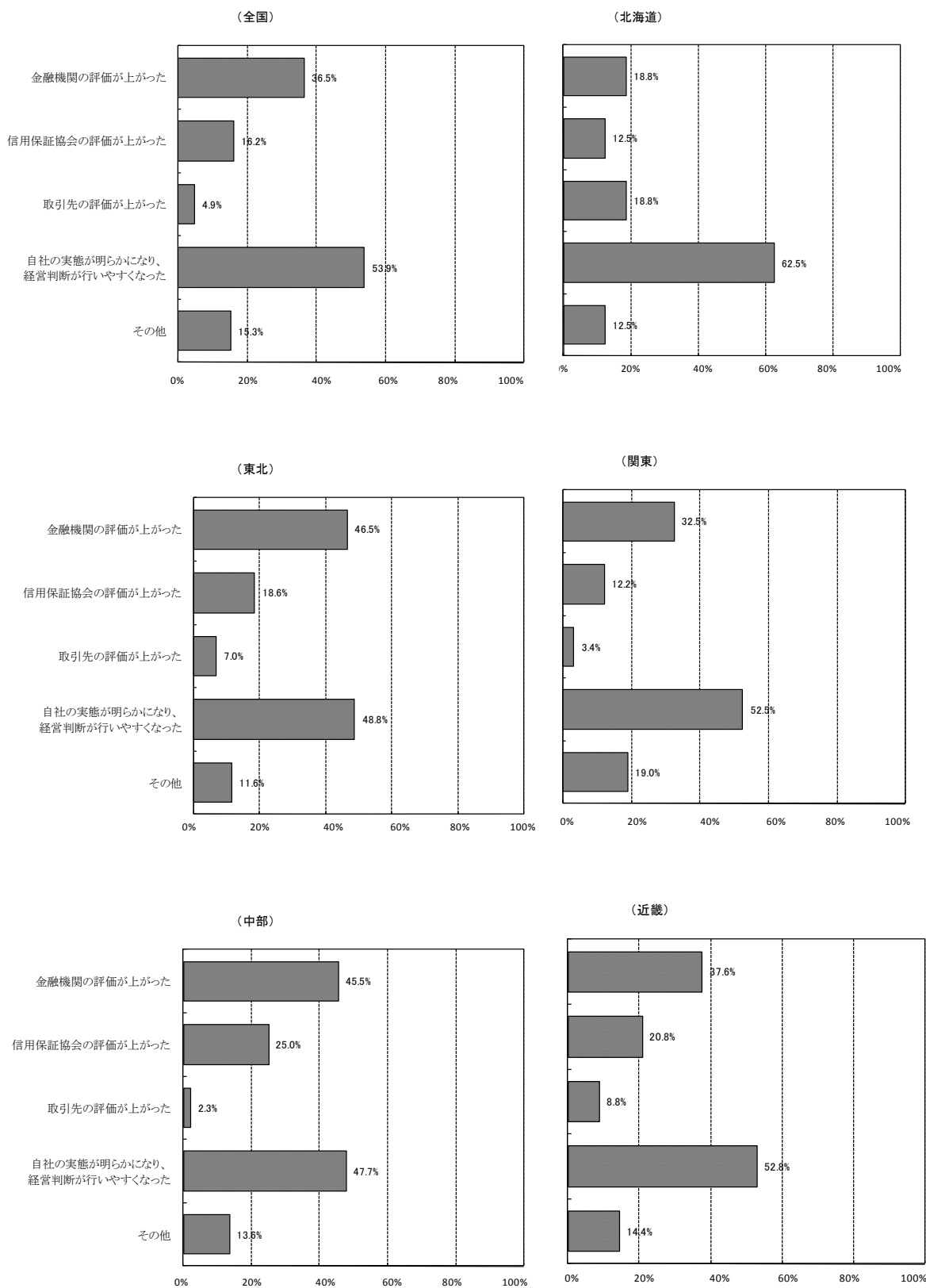
図表4-5 「中小企業の会計」への準拠状況

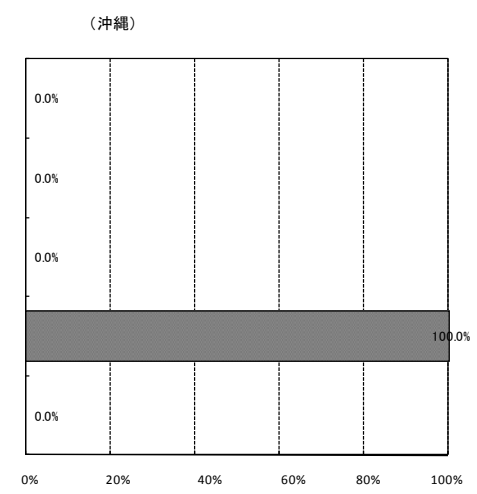
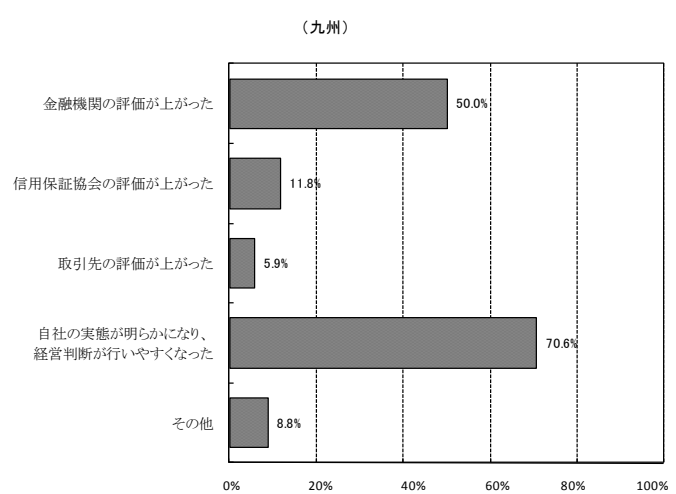
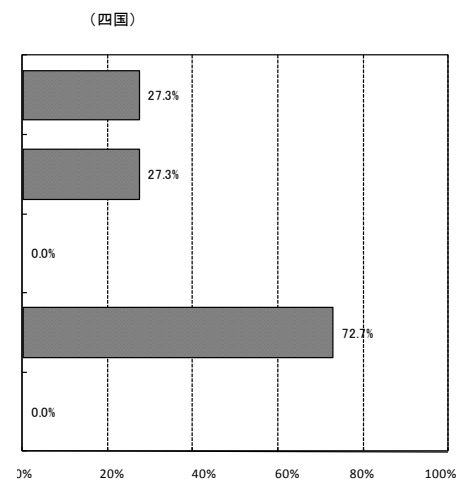
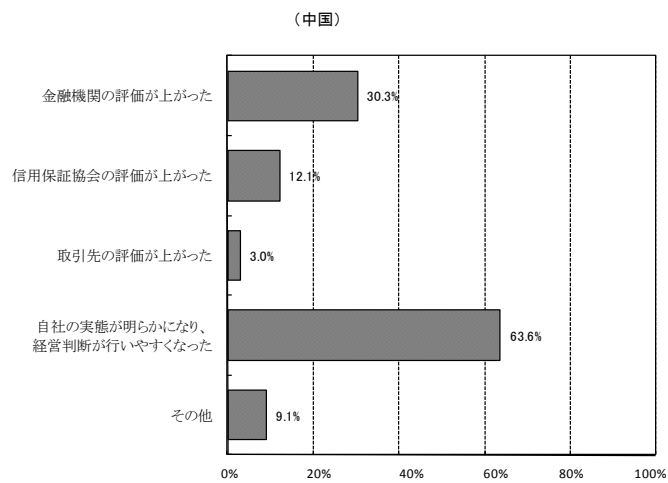


- 完全に準拠して計算書類を作成している
- 完全に準拠している訳ではないが、保証協会の保証料割引制度や金融機関等による融資商品を利用している
- 完全に準拠している訳ではないが、主旨を理解して決算書を作成している
- 「中小企業の会計」には準拠していない
- 税理士等に一任しているため分からない
- その他

<「中小企業の会計」に準拠して計算書類を作成していると回答した企業>

図表4-6 「中小企業の会計」への準拠したことによる効果(複数回答)



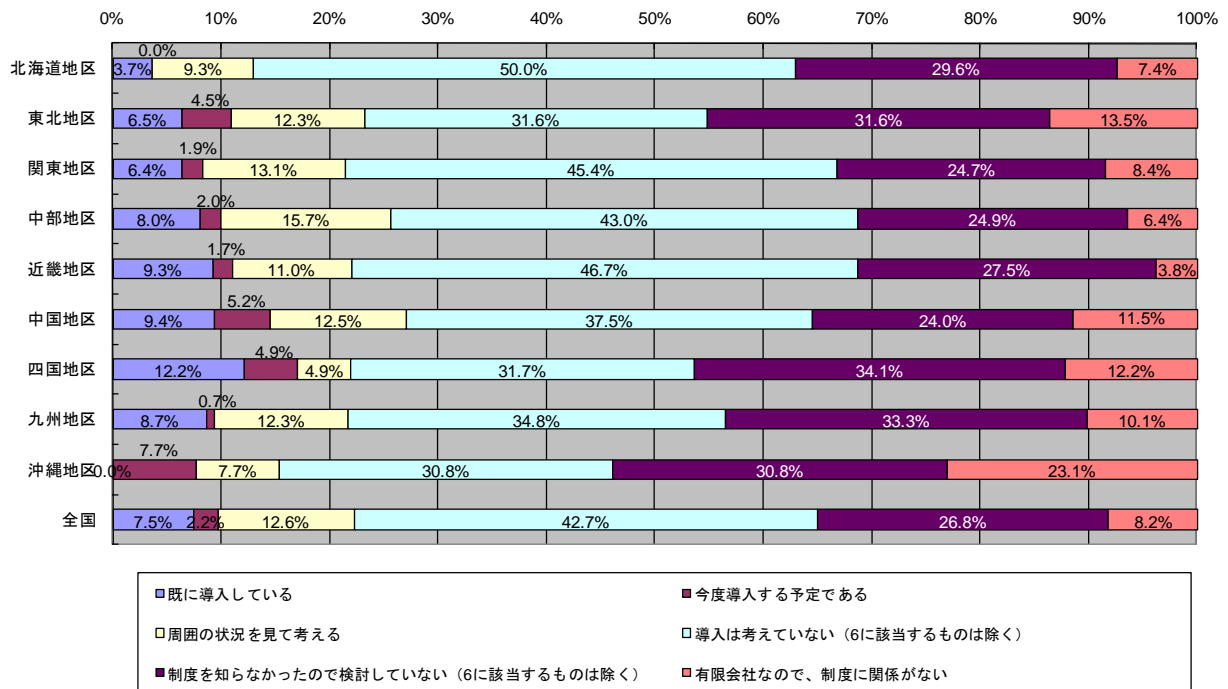


5. 「会計参与制度」について

(1) 「会計参与制度」の導入状況について

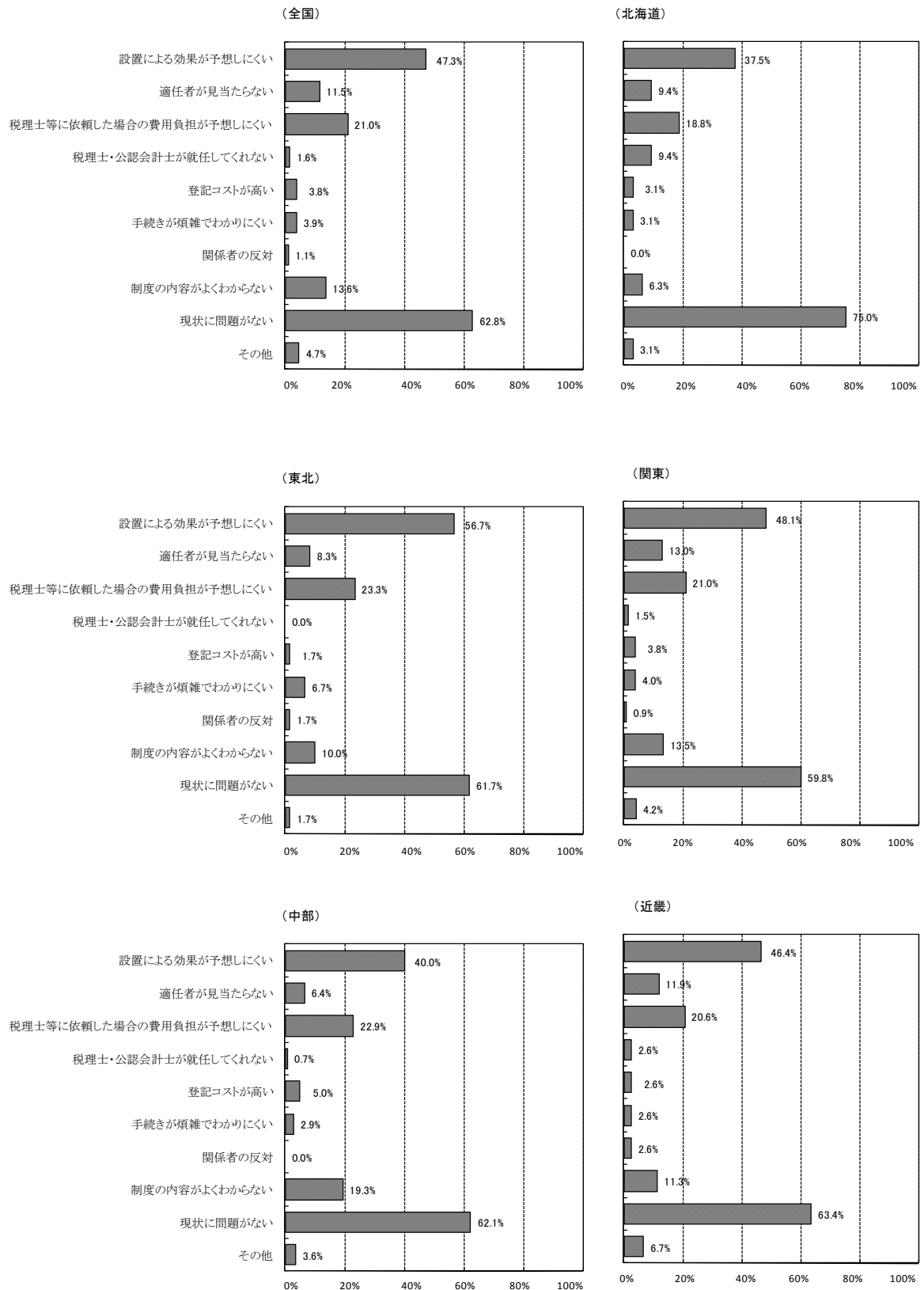
- 「会計参与を導入している（予定を含む）」の回答比率が高い地域は、四国が17.1%と最も高く、次いで、中国、東北、近畿となっている。
- 「会計参与制度を知らなかったため検討していない」の回答比率が高い地域は、四国が34.1%と最も高く、次いで、九州、東北となっている。

図表5-1 「会計参与制度」の導入状況

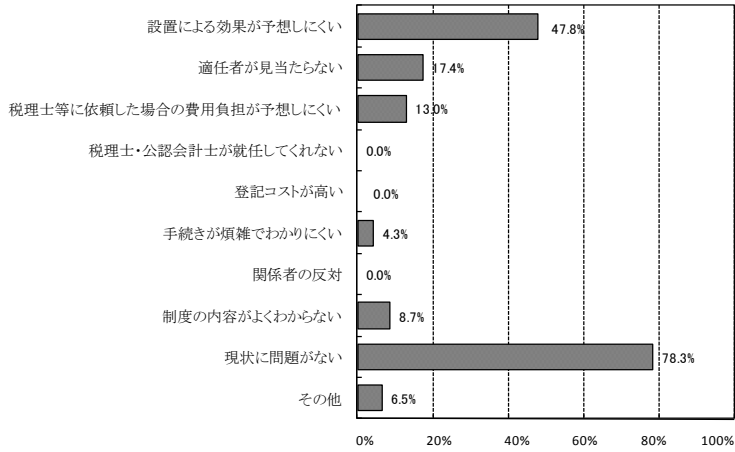


<導入は考えていないと回答した企業>

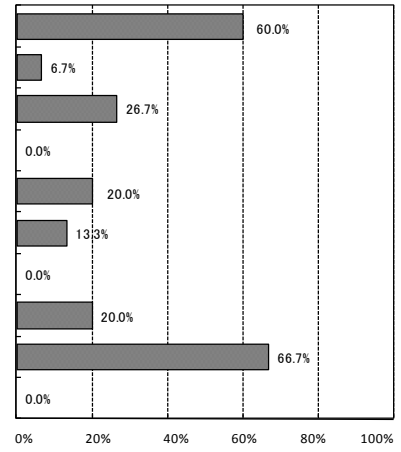
図表5-2 「会計参与制度」の導入を考えない理由(複数回答)



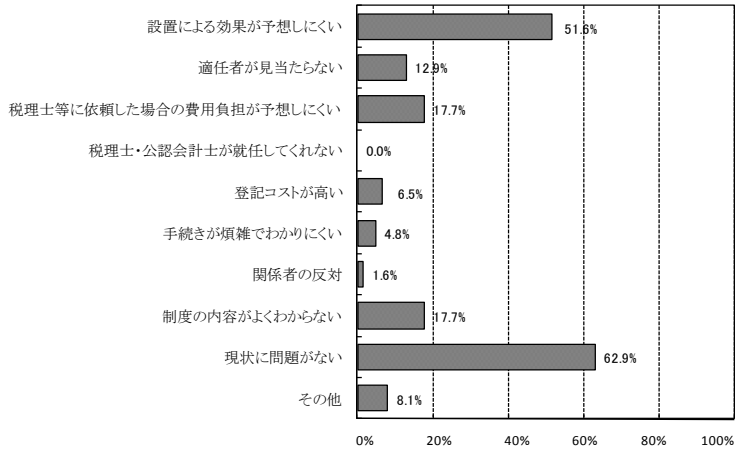
(中国)



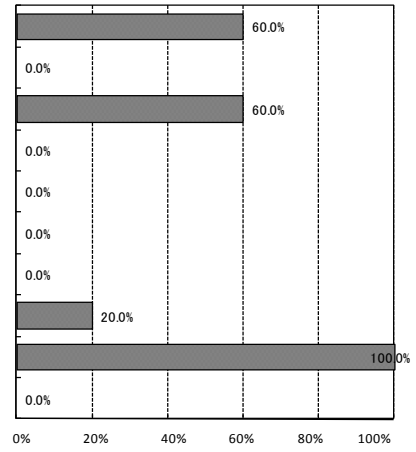
(四国)



(九州)



(沖縄)

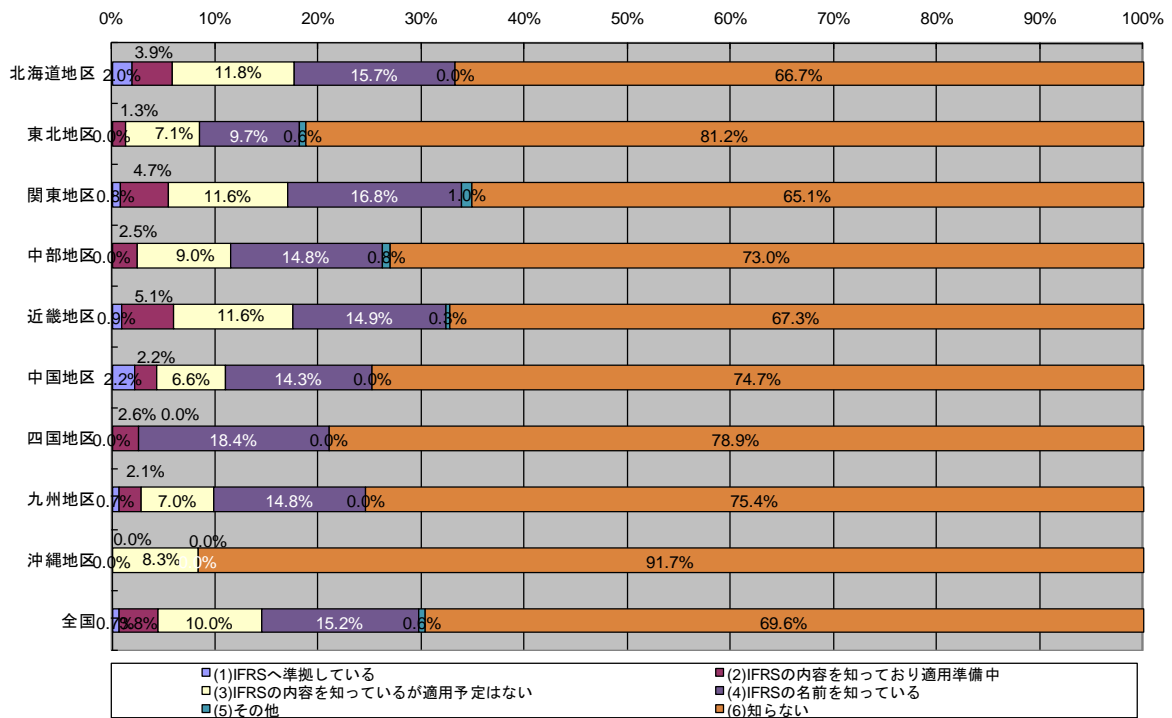


6. 国際財務報告基準（IFRS）について

（1）IFRS への取組状況について

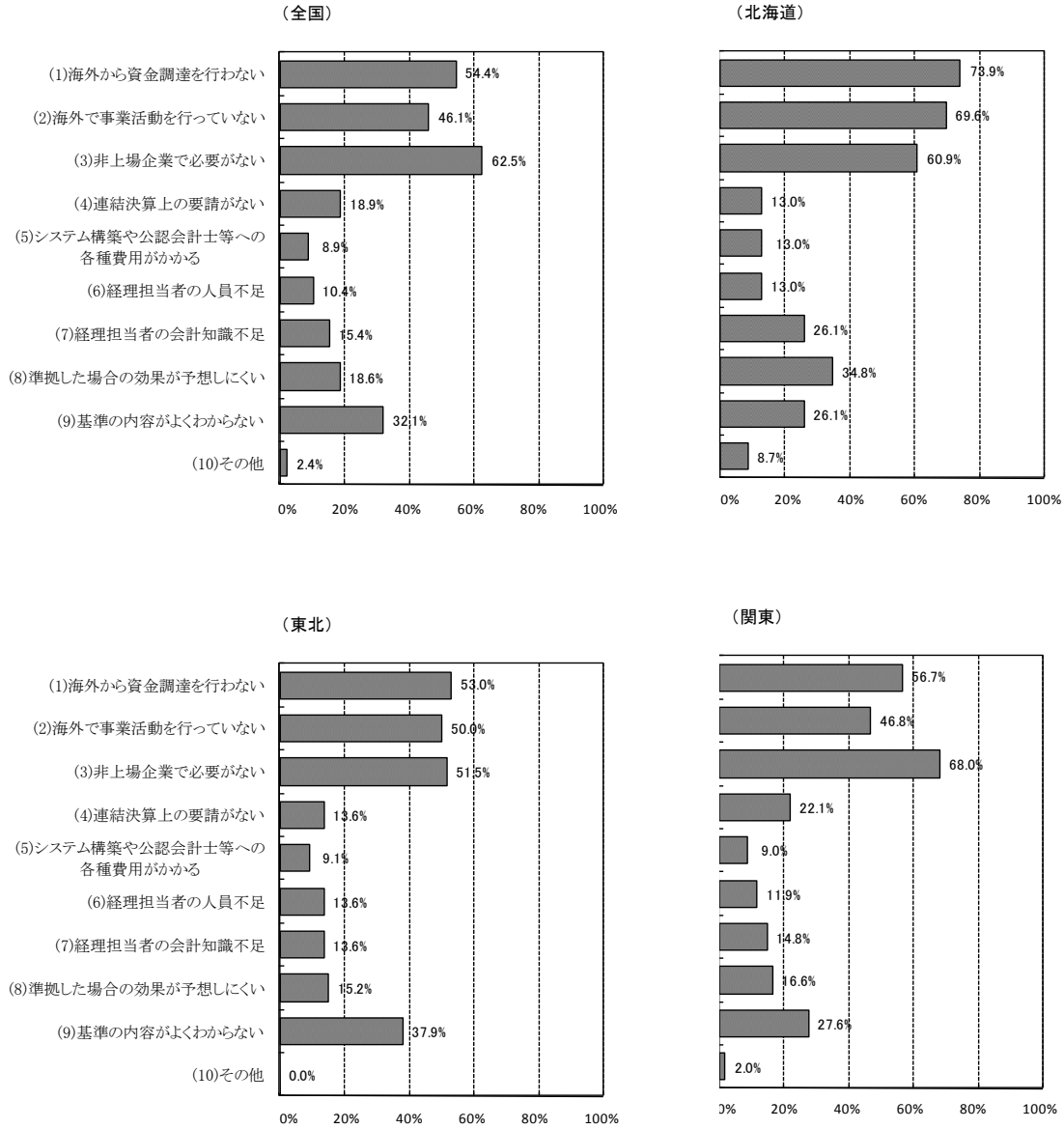
- IFRS への取組状況として、「既に準拠」「適用準備中」との回答比率が高い地域は、近畿が 6.0% で最も高く、次いで、北海道、関東となっている。
- 中小企業における IFRS の認知状況は、全国的に低いことが読み取れる。
- また、IFRS を適用しない理由として、「海外から資金調達を行わない」「海外で事業活動を行っていない」「非上場企業で必要がない」など、事業活動を進める上での「必要性の低さ」を理由とする企業が多いことが読み取れる。

図表6-1 IFRS への取組状況について

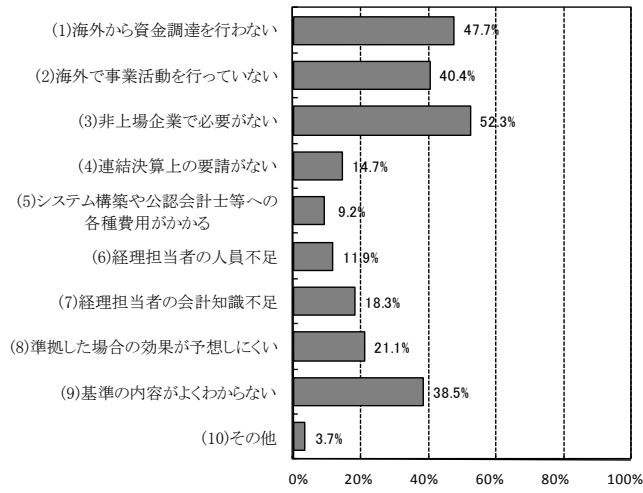


＜IFRS へ準拠していないと回答した企業＞

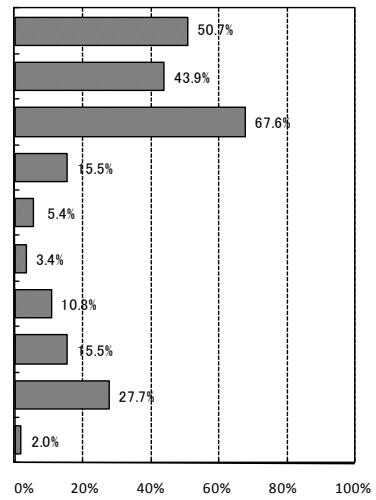
図表6-2 IFRS を適用しない理由(複数回答)



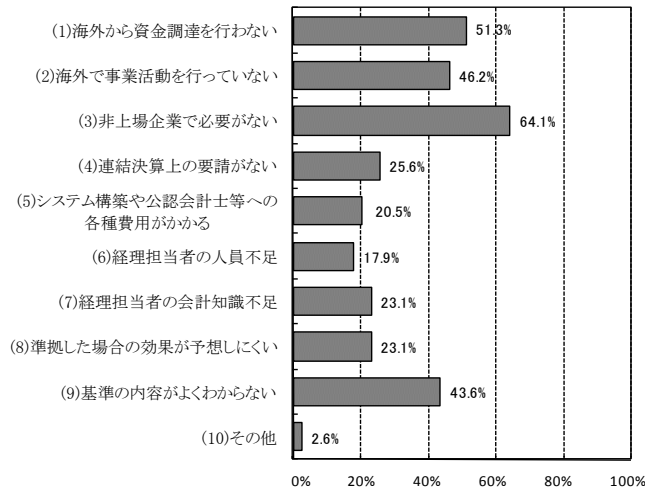
(中部)



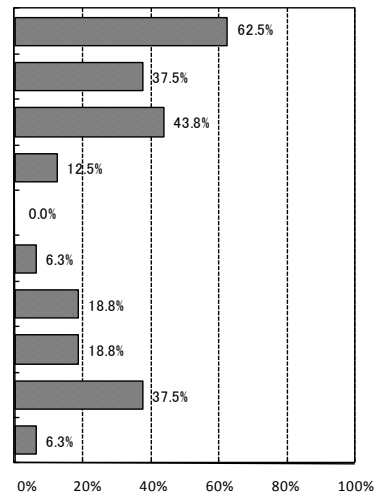
(近畿)



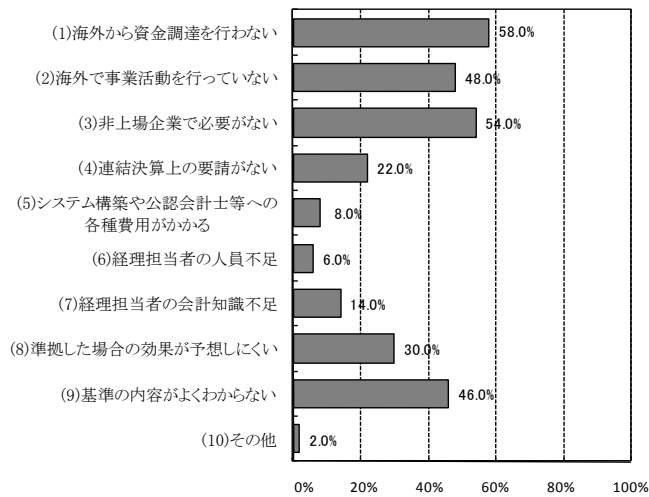
(中国)



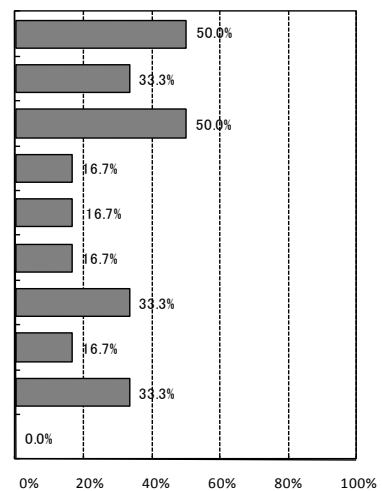
(四国)



(九州)

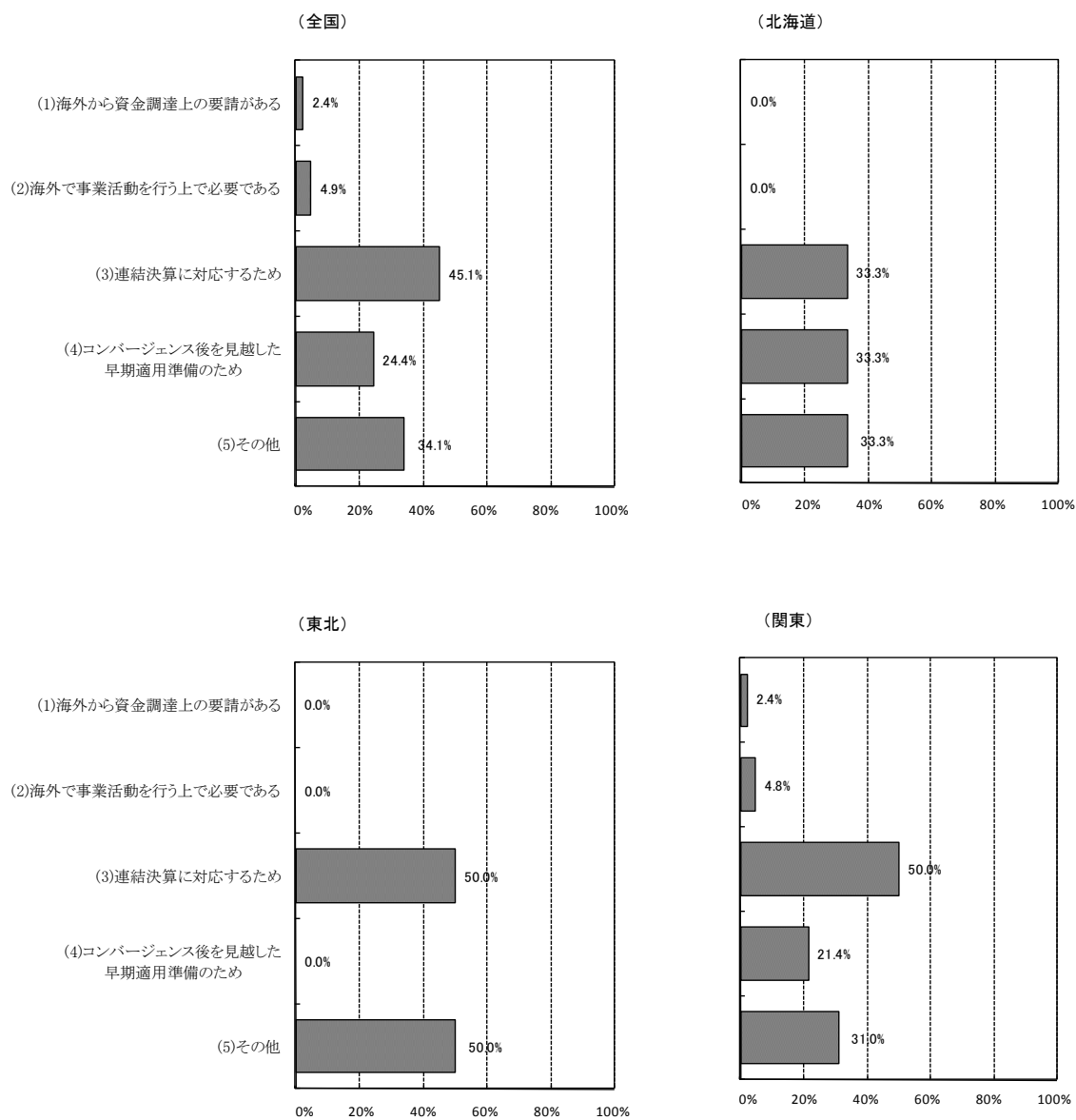


(沖縄)

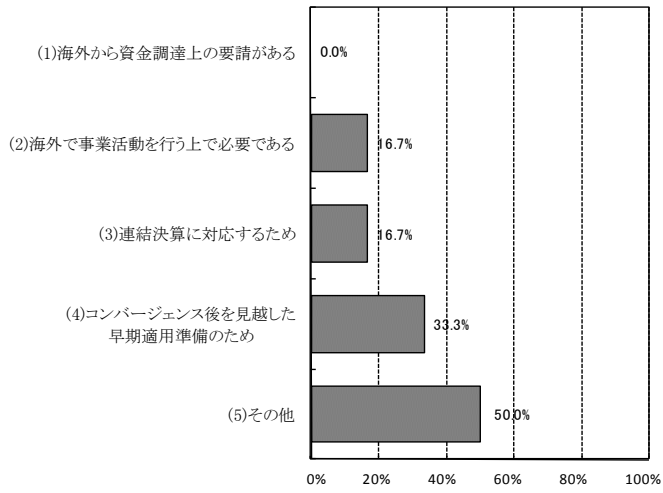


＜IFRS へ準拠している(予定)と回答した企業＞

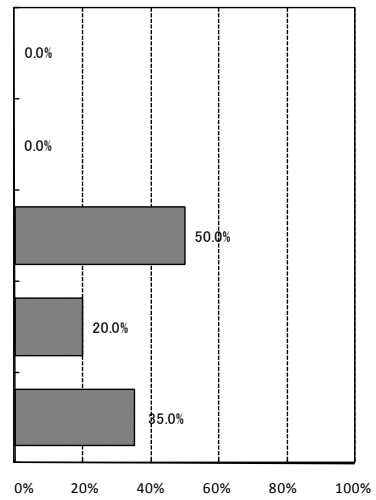
図表6-3 IFRS への適用理由(複数回答)



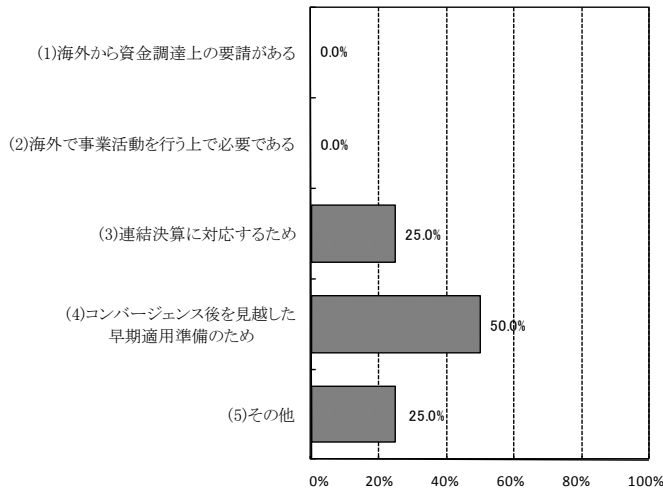
(中部)



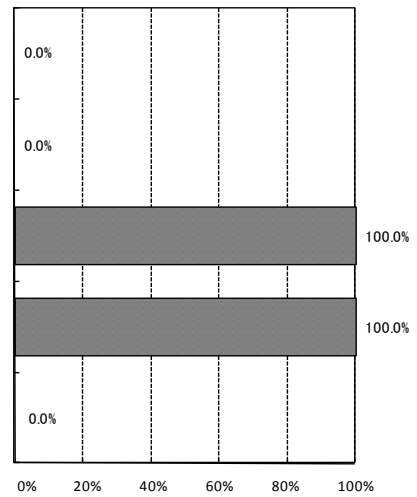
(近畿)



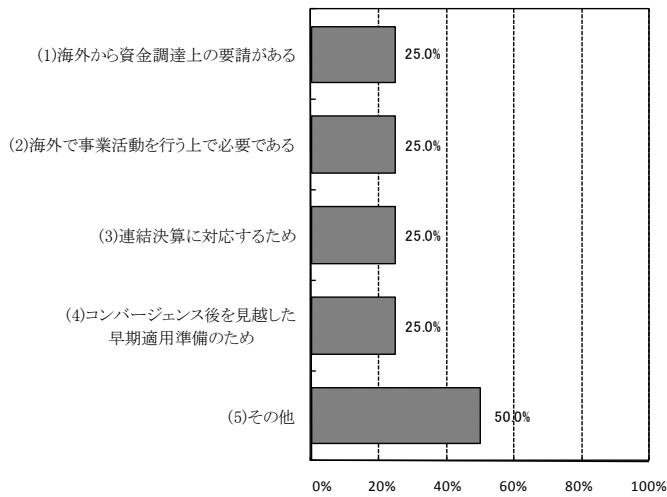
(中国)



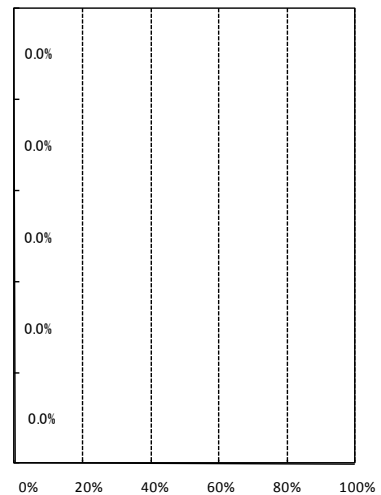
(四国)



(九州)

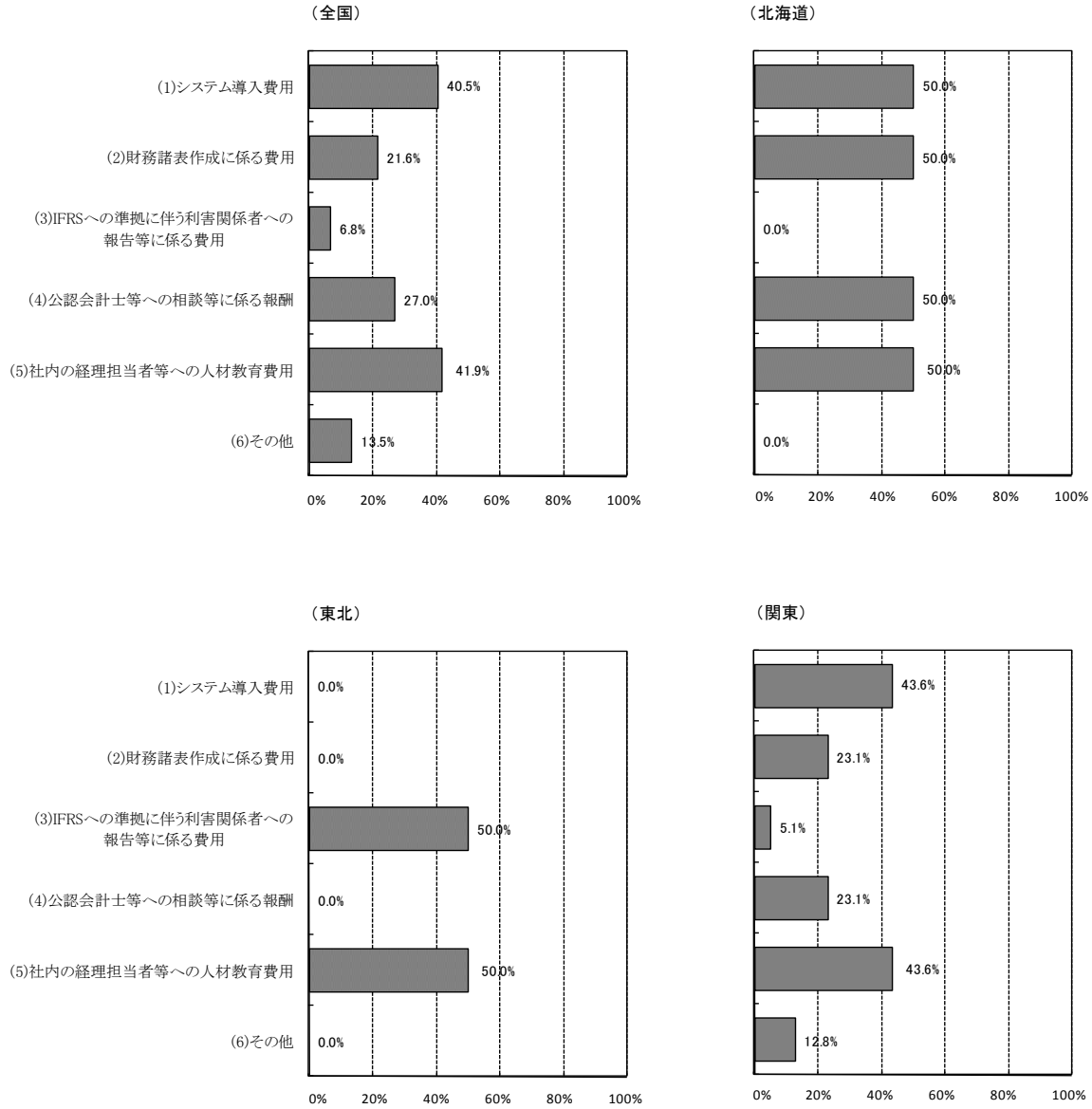


(沖縄)

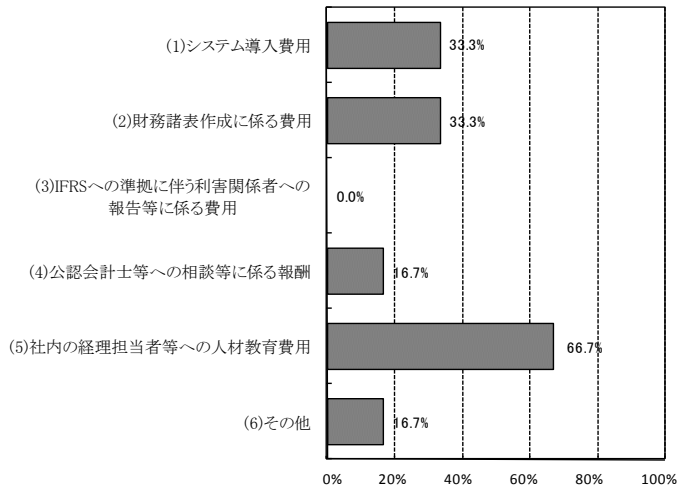


(2) IFRS へ適応する際に必要な費用について

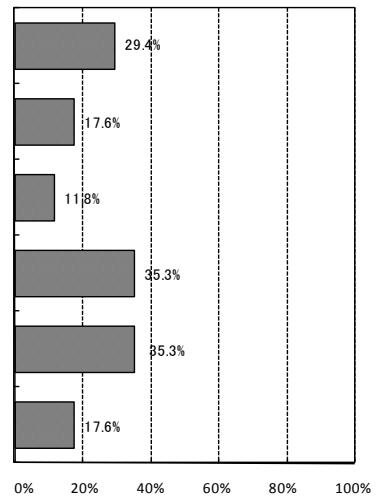
図表6-4 IFRS 適応に必要な費用(複数回答)



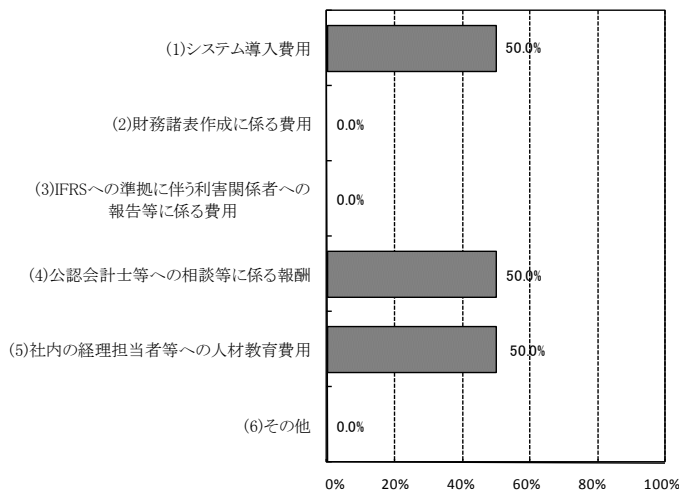
(中部)



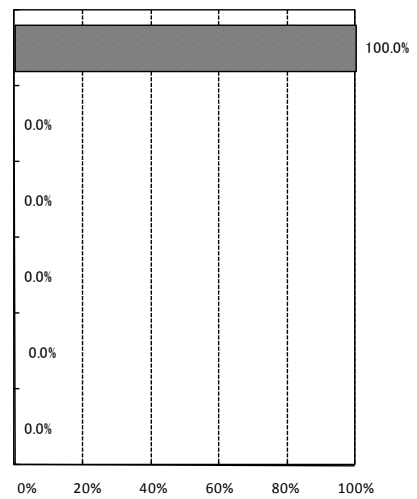
(近畿)



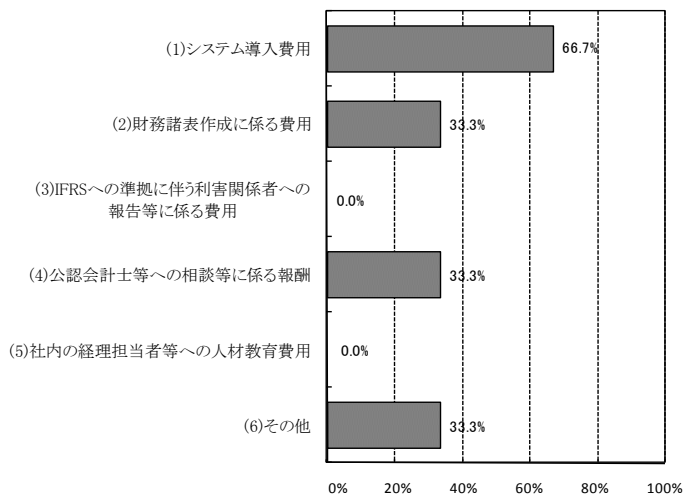
(中国)



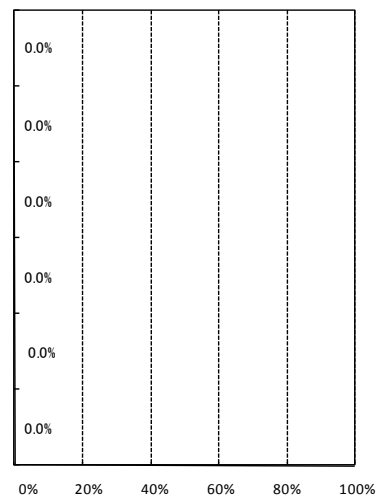
(四国)



(九州)

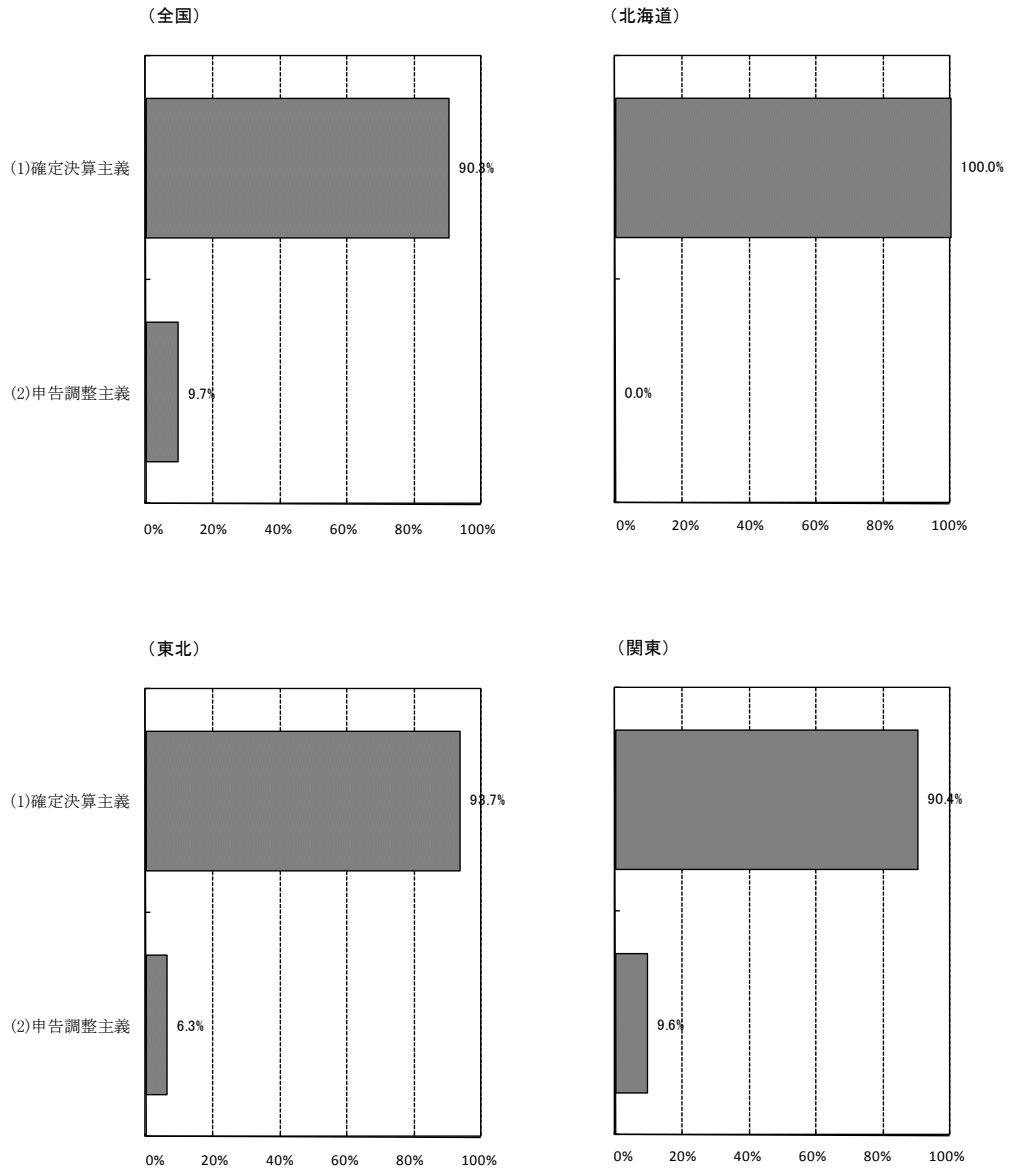


(沖縄)

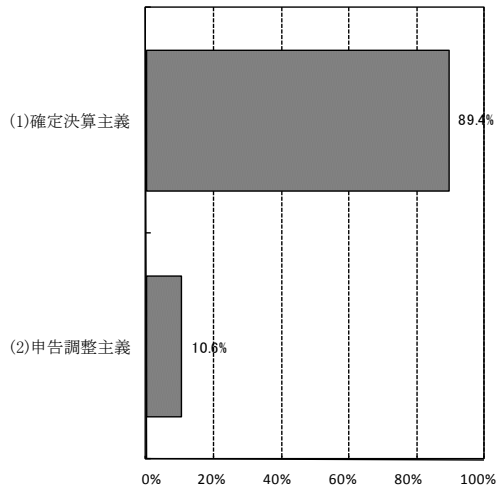


(3) 今後の税申告の方法について

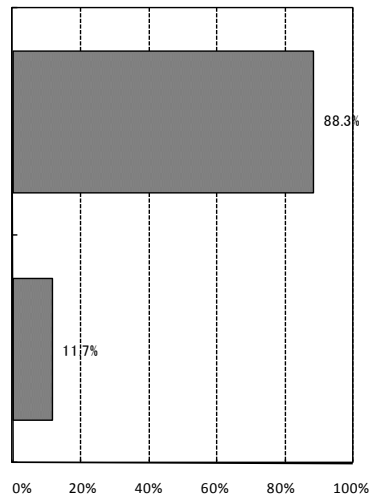
図表6-5 税申告の方法について



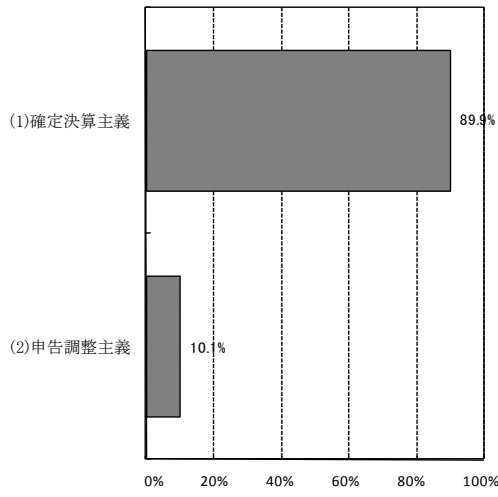
(中部)



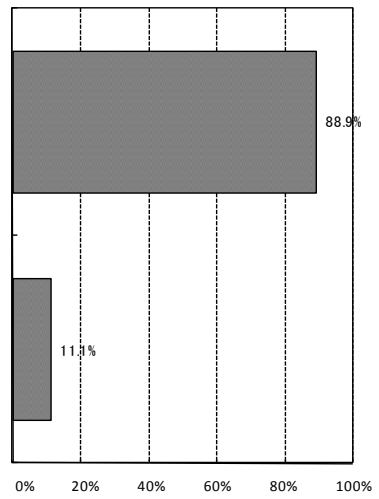
(近畿)



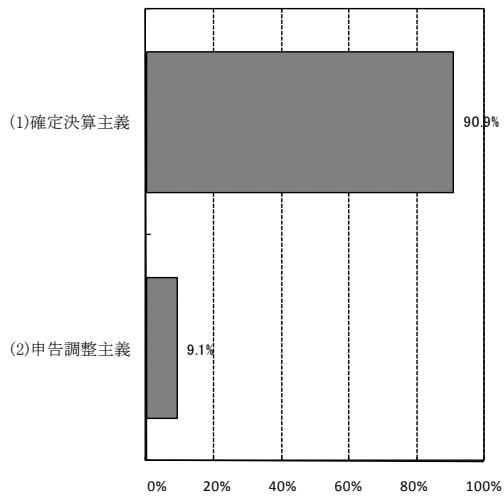
(中国)



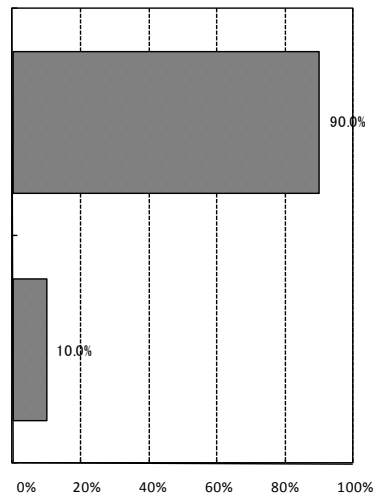
(四国)



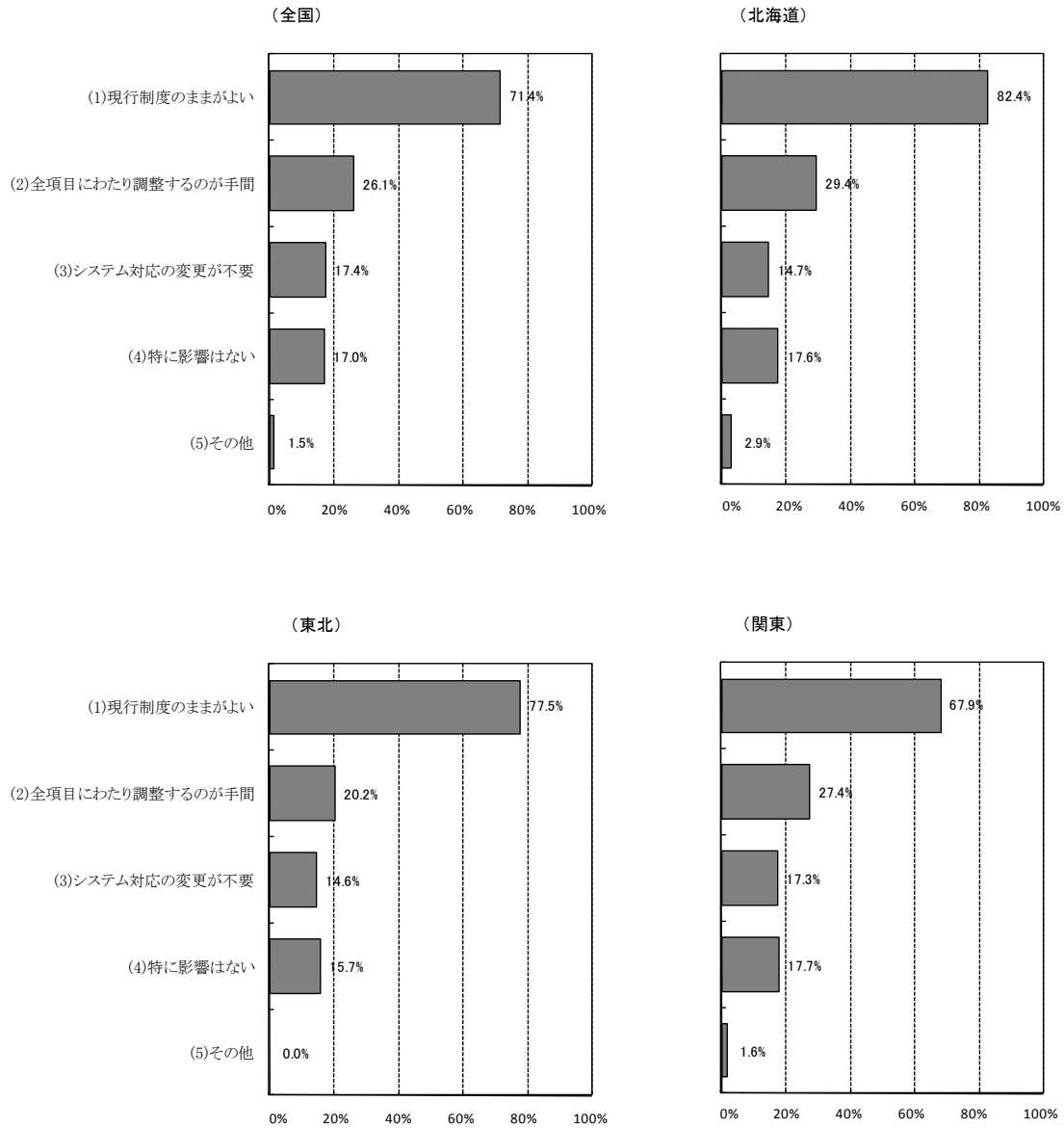
(九州)



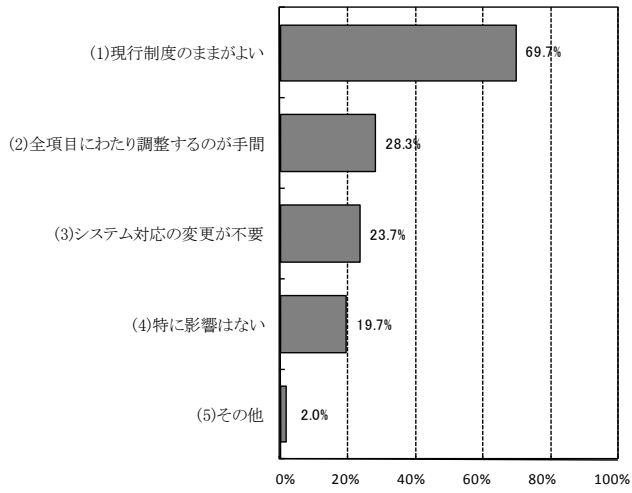
(沖縄)



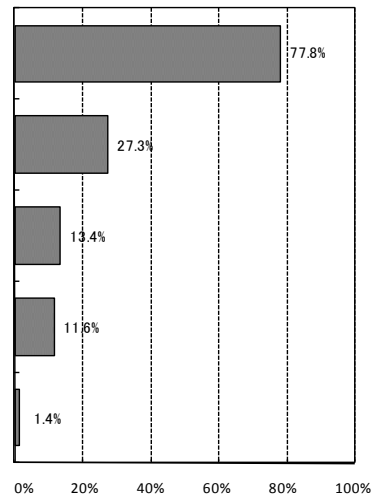
図表6-6 確定決算主義を維持する理由



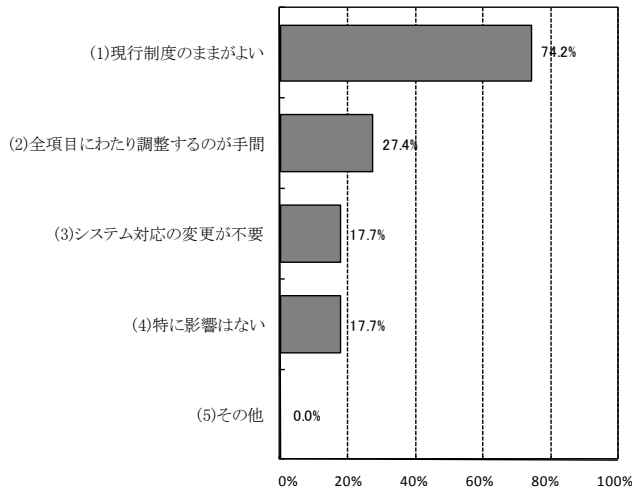
(中部)



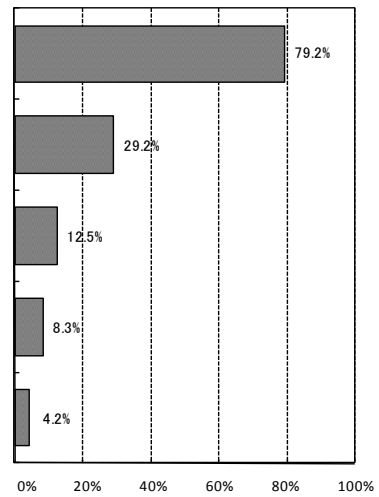
(近畿)



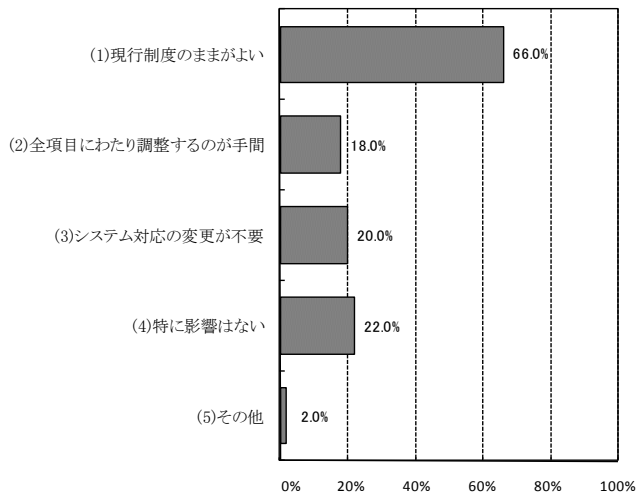
(中国)



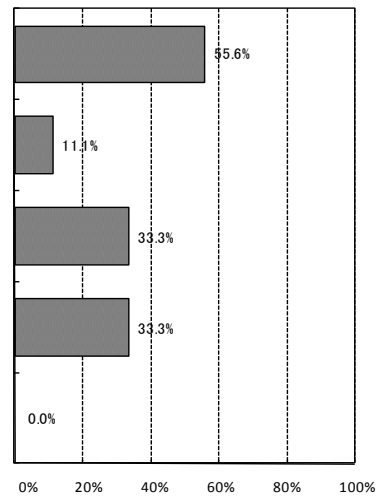
(四国)



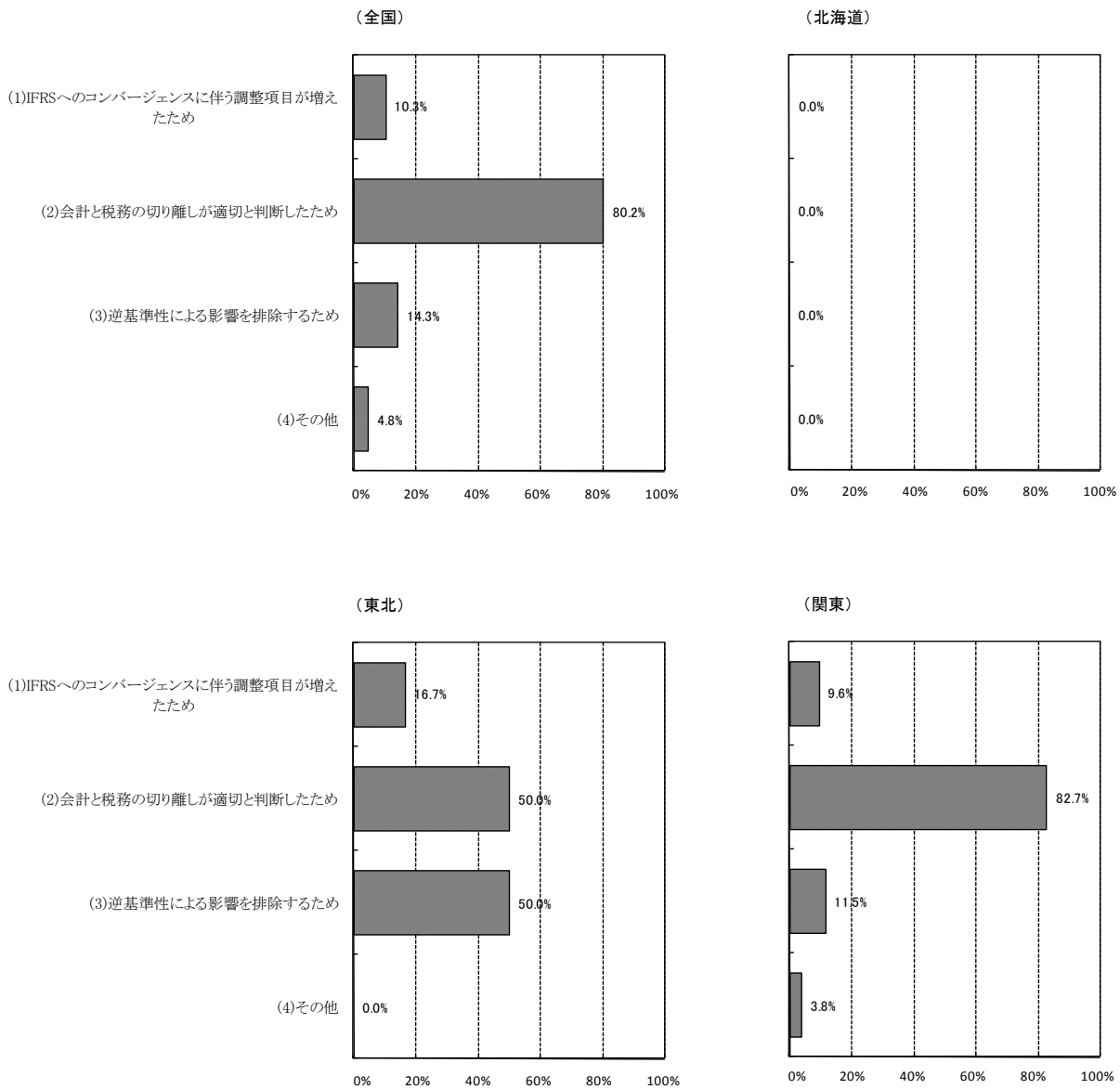
(九州)



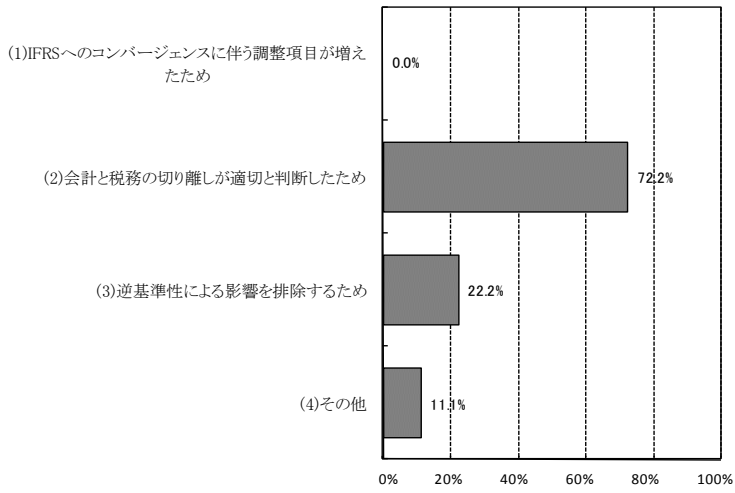
(沖縄)



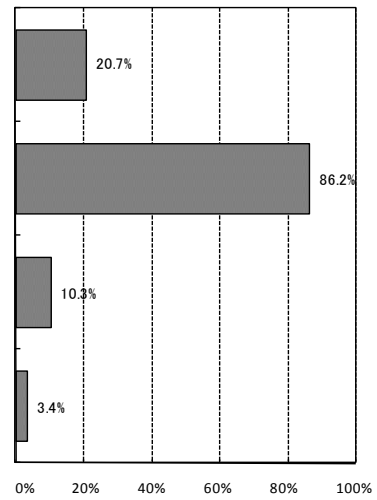
図表6-7 申告調整主義に変更する理由



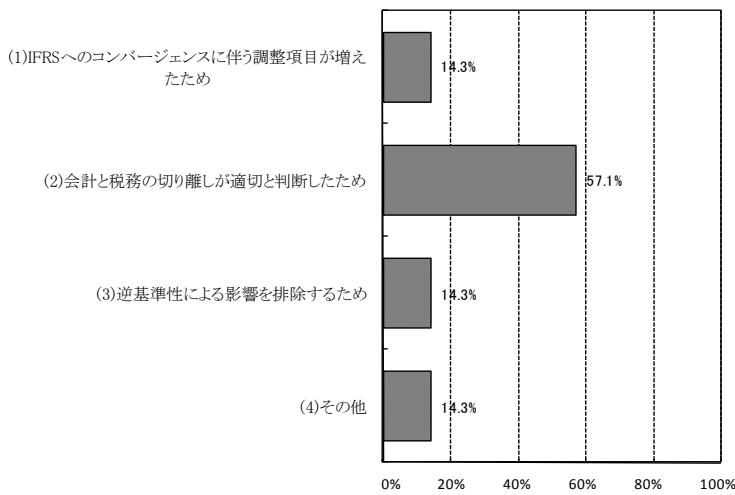
(中部)



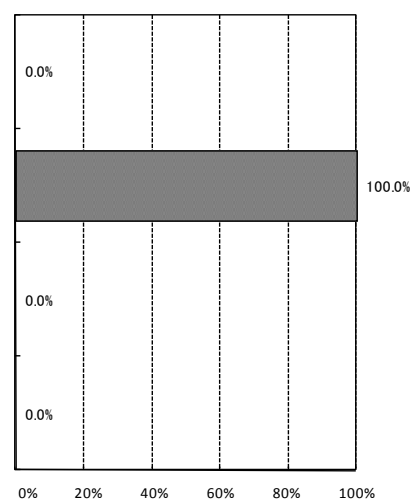
(近畿)



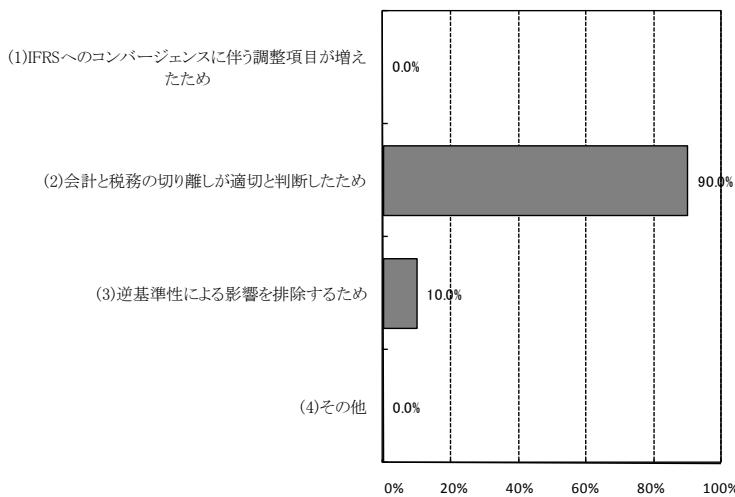
(中国)



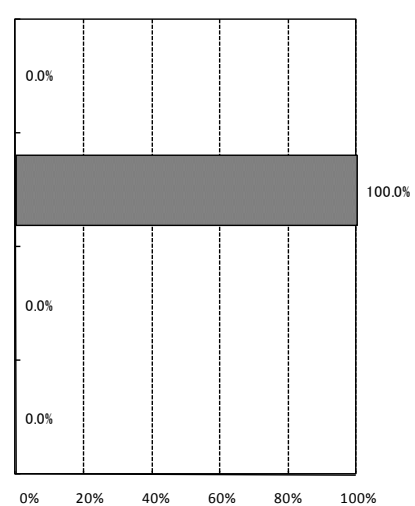
(四国)



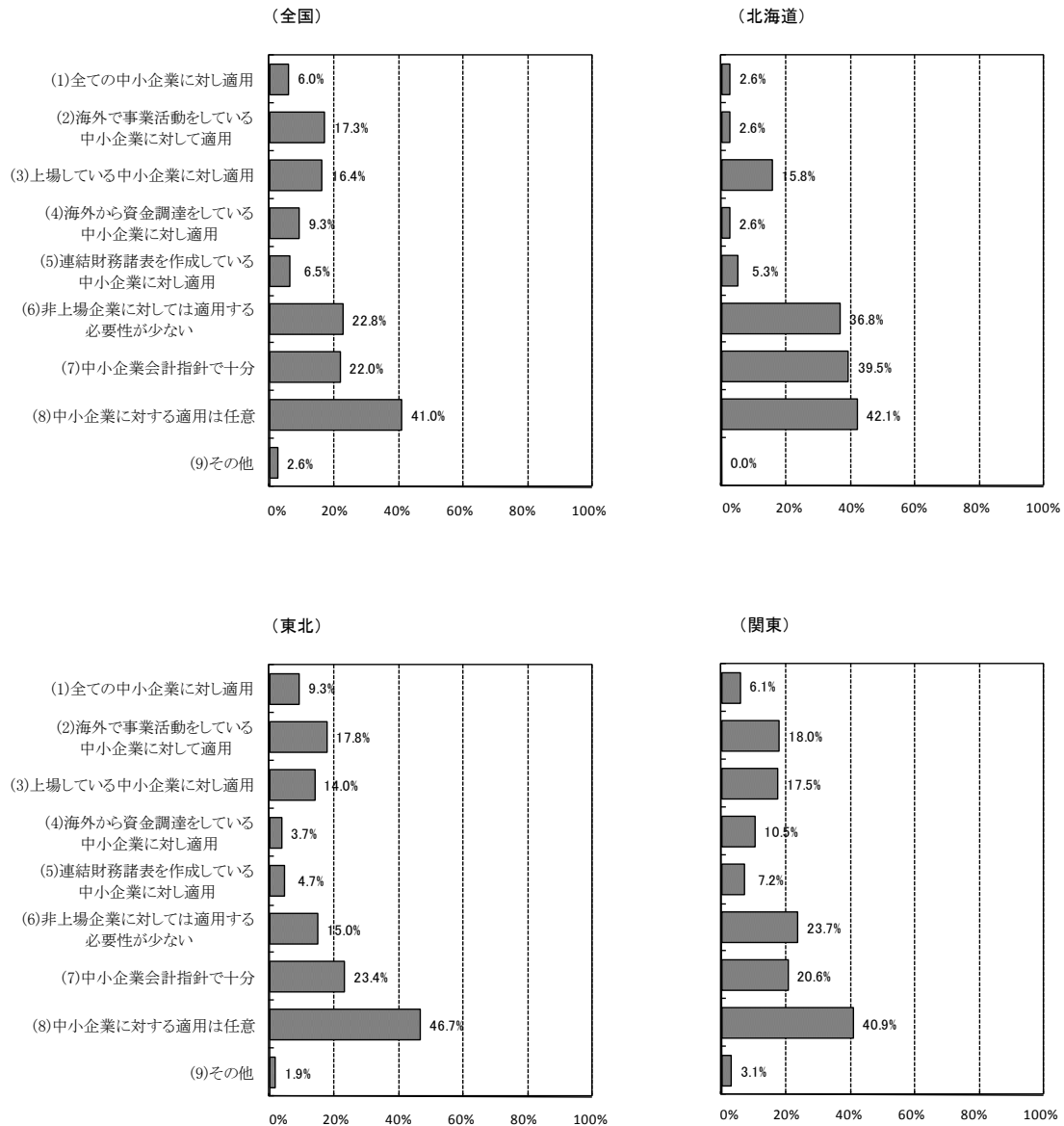
(九州)



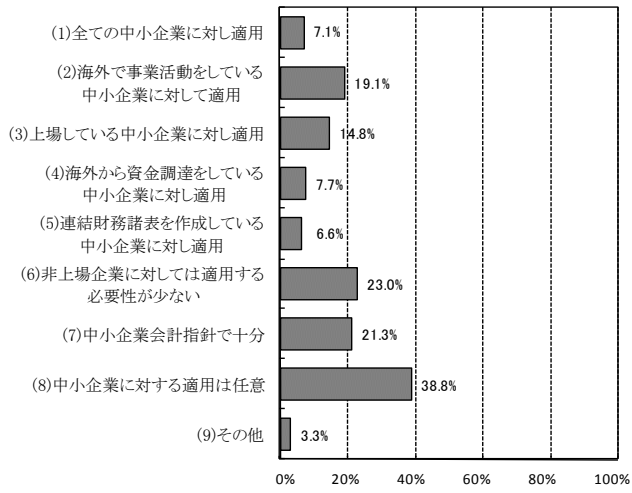
(沖縄)



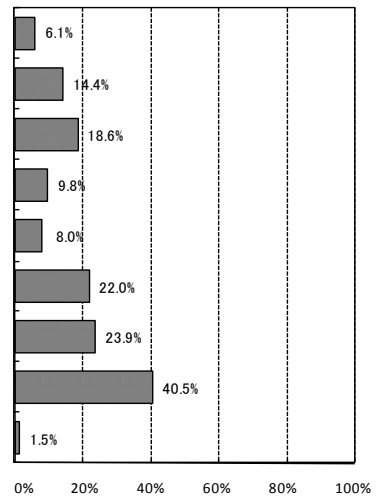
図表6-8 IFRSの適用が望ましい中小企業について



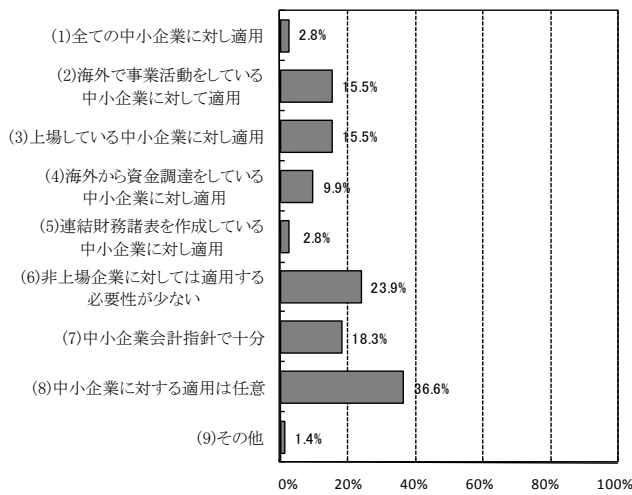
(中部)



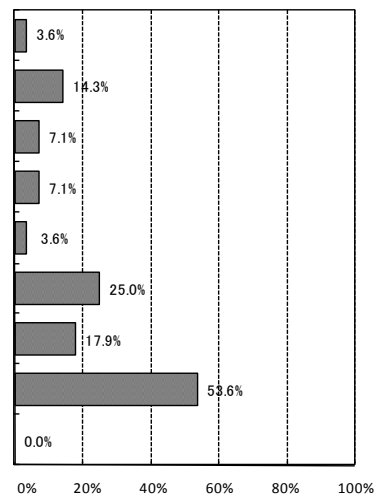
(近畿)



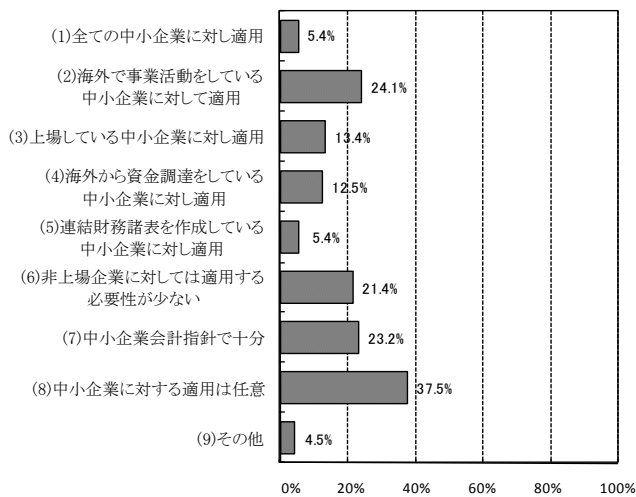
(中国)



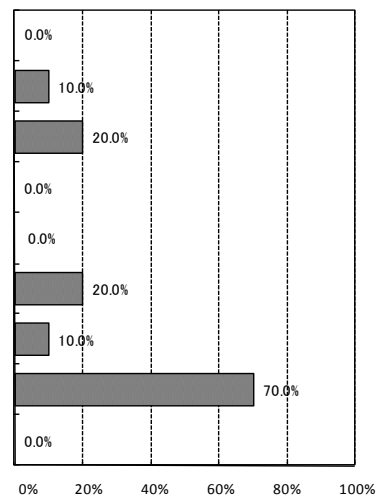
(四国)



(九州)



(沖縄)



まとめ

全国平均を 1.00 として正規化した地域ブロック別の数値は、次図のとおり。

